

仙台市立小・中学校の一定規模，適正配置に 関する基本的考え方及び具体的方策について

最終報告

平成１９年５月

仙台市立小・中学校適正規模等検討委員会

目 次

はじめに	1
検討にあたっての理念	2
1 教育の機会均等	2
2 教育環境としての一定規模	2
現状と課題からみた一定規模確保の必要性	3
1 児童生徒数，学級数の現状	3
(1)児童生徒数	3
(2)学級数	3
2 小規模校における課題	5
(1)人間関係	5
(2)教育活動	5
(3)教員配置	5
3 教育効果から見た必要性	6
一定規模の基準と考え方	7
1 一定規模の基準	7
(1)学級数	7
(2)適正配置	7
(3)優先して対策を検討する必要がある場合	8
2 一定規模確保のための手法	9
(1)統廃合，学区修正等	9
(2)特認校制度について	10
一定規模確保に向けた具体的な方策	11
1 タイプ別にみた特徴	12
(1)団地タイプに属する対象校の特徴	12
(2)市中心部タイプに属する対象校の特徴	13

(3)山間・沿岸部タイプに属する対象校の特徴	14
2 検討の手順	15
(1)確認項目	15
(2)手法の検討	15
(3)相手校の検討	16
(4)その他の留意事項	17
3 検討対象校の具体的な方策	18
(1)団地タイプ	18
(2)市中心部タイプ	32
(3)山間・沿岸部タイプ	35
4 具体的な方策による分類	43
一定規模確保を進めるにあたって	44
1 統廃合を実施するうえでの課題への対応	44
(1)通学路の安全確保	44
(2)通学上の負担軽減	44
(3)地域の状況	44
2 統廃合を実施するにあたっての意見・要望等	46
(1)実施にあたって配慮すべき事項	46
(2)統合後の学校づくり	47
3 今後の取扱い	48
(1)新たに一定規模未満となった学校	48
(2)山間部の検討対象校	48
おわりに	49

はじめに

仙台市立小・中学校適正規模等検討委員会は、平成 17 年 2 月 3 日に仙台市教育委員会教育長より以下の 2 点について諮問を受けた。

- 1 小学校，中学校それぞれについての適正な規模，配置の基本的な考え方について
- 2 学校規模等の適正化を図るにあたっての，対象地域や実施方法等，個別具体的な方策について

本検討委員会では，関係者からのヒアリングなども行いながら，教育効果からみた学校規模の検討等を行い，諮問事項の 1 点目についての中間報告を平成 18 年 2 月に行った。

その後，中間報告で示した基本的な考え方に基づき，諮問事項の 2 点目である個別具体的な方策について，各学校の現況や今後の見通し，地域の状況等を確認しながら，とりうる手法とその相手校について検討した。

このたび，これまでの 19 回にわたる審議により，検討委員会としての一定の考え方をまとめるにいたったため答申するものである。

検討にあたっての理念

本検討委員会では、次の２点をその基本に据えて教育委員会からの諮問事項について検討していくこととした。

１ 教育の機会均等

公教育として提供する学校施設・設備，教職員の配置などの教育諸条件については，教育の機会均等の観点から，その公平性を確保するよう努力しなければならない。

このため学校規模等についても，その条件を著しく満たしていない学校については，適正な配置を勘案しつつ，その規模の確保をすすめる必要がある。

２ 教育環境としての一定規模

本検討委員会への諮問では学校としての「適正規模」についての基本的な考え方を最初に検討することとされていた。

基本的な考え方においては「子どもにとってどうか」という視点が基本に据えられなければならない。学校教育においては，集団の中で様々な良い影響を受けて，学力はもちろん，人間性，社会性がはぐくまれていく。子どもたちにとってそのような好ましい教育環境を実現していくために，学校規模としての一定の基準をまずは作る必要がある。

そこで重要なのは，これまで各学校が育んできた良い面を継承しながら，集団生活面等での課題を克服するために，学校として必要な「一定の規模」を確保することにある。そのため，この報告書では「適正規模」ではなく「一定規模」という表現をすることとする。

現状と課題からみた一定規模確保の必要性

最初に、仙台市の現状を踏まえ、具体的な教育効果の面から、なぜ教育環境の一つとしての学校規模を一定にする必要があるのかという点について検討を行った。

1 児童生徒数、学級数の現状

(1)児童生徒数

仙台市の児童生徒数の推移を昭和 40 年から見た¹場合、小学校の児童数は、昭和 58 年の約 7 万 9 千人をピークに、中学校の生徒数は、昭和 62 年の約 4 万人をピークに減少傾向が続いている。

平成 18 年 5 月 1 日現在では、小学校の児童数は約 5 万 5 千 3 百人、中学校の生徒数は約 2 万 6 千 5 百人となっており、それぞれのピーク時に比べて、児童数は約 70%、生徒数は約 66%になっている。

今後の児童生徒数の見通しとしては、一部地域で宅地開発等による増加が見込まれるところもあるが、市全体で見た場合には、ここ数年は横ばい状態が続き、その後再び減少していくものと考えられる。

(2)学級数

特別支援教室を除いた平均学級数の推移は、平成元年度には小学校 1 校あたり 17.9 学級、中学校 1 校あたり 17.5 学級あったが、その後漸次減少し、平成 18 年度では小学校で 14.7 学級、中学校で 11.9 学級となっている。

また、小学校では、1 学年平均 2 学級（計 12 学級）未満の学校数が平成元年度には 22 校（分校含む。以下同じ。）であったのが平成 18 年度には 29 校に増え、同様に、中学校では、1 学年平均 3 学級（計 9 学級）未満の学校数が 3 校から 11 校に増えている。²

さらに、複式学級³となっている学校は、以前には山間部の一部の学校に限ら

¹ 昭和 62 年以前の児童生徒数については、旧泉市、旧秋保町、旧宮城町分の数値を仙台市に組替えている。

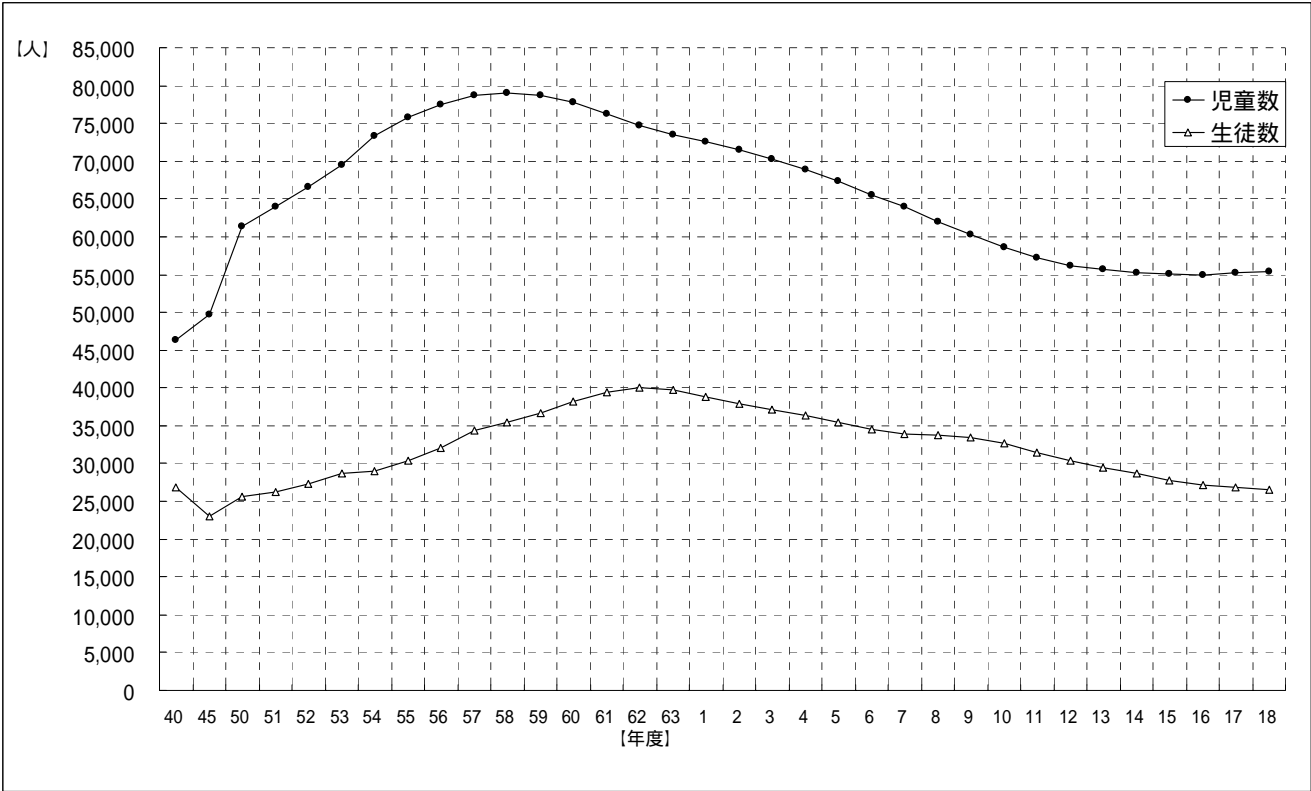
² 学校教育法施行規則第 17 条では小学校の学級数は 12 学級以上 18 学級以下を標準とするが、地域の実態その他により特別の事情がある場合にはこの限りでないとされている。中学校も小学校と同様である（同法施行規則第 55 条）。本報告書では「一定規模の基準と考え方」の前までは、便宜上 12 学級未満の小・中学校を小規模校と言う。

学校規模については義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令第 4 条第 1 項にも同様の規定があり、さらに同条第 2 項において、5 学級以下の学校と 12 学級～18 学級の範囲にある学校とを統合する場合には 24 学級までを適正な学校規模としている。通常 25 学級以上の学校を大規模校と言い、さらに 31 学級以上になると過大規模校として分離新設の対象となる。本報告書では大規模校及び分離新設の対象となる過大規模校についてはこれらの定めに準ずる。

³ 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律第 3 条及び同法施行令第 2 条の規定により、当該学校の児童生徒の数が著しく少ない場合等において、数学年の児童生徒を一つの学級に編制する場合の通称。なお、本報告書において、同学年の児童生徒のみで編制された学級については、「単式学級」と称する。

れていたが，最近では宅地造成に伴う人口急増期に建てられた学校の中にも法律上複式学級の基準に該当する場合が出てくるなど，児童生徒数の減少傾向が顕著となってきている。

【市立小・中学校の児童生徒数推移】



		(単位：人)																
項目 \ 年度	40	45	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63		
児童数	46,286	49,654	61,347	64,005	66,549	69,499	73,382	75,749	77,501	78,715	79,085	78,752	77,851	76,293	74,723	73,500		
生徒数	26,837	22,969	25,647	26,185	27,383	28,657	28,969	30,454	32,067	34,327	35,445	36,663	38,230	39,361	40,039	39,770		
合計	73,123	72,623	86,994	90,190	93,932	98,156	102,351	106,203	109,568	113,042	114,530	115,415	116,081	115,654	114,762	113,270		

項目 \ 年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
児童数	72,509	71,528	70,312	68,922	67,428	65,459	64,025	61,967	60,230	58,556	57,185	56,135	55,621	55,303	55,148	54,889	55,245	55,327
生徒数	38,888	37,875	37,102	36,297	35,490	34,539	33,940	33,767	33,471	32,670	31,420	30,379	29,395	28,619	27,820	27,213	26,866	26,468
合計	111,397	109,403	107,414	105,219	102,918	99,998	97,965	95,734	93,701	91,226	88,605	86,514	85,016	83,922	82,968	82,102	82,111	81,795
増減(児童)	100	99	97	95	93	90	88	86	83	81	79	77	77	76	76	76	76	76
増減(生徒)	100	97	95	93	91	89	87	87	86	84	81	78	76	74	72	70	69	68
増減(全体)	100	98	96	95	92	90	88	86	84	82	80	78	76	75	75	74	74	73

表の増減は，平成元年度を 100 とした場合の数値である。

2 小規模校における課題

(1)人間関係

学校には、児童生徒の社会性を涵養するという役割がある。

児童生徒は、学校生活において他の児童生徒や教職員との多様なかかわりを通じ、相手の考え方や立場を理解しながら自分の考えを深めたり、切磋琢磨することにより、社会性を身に付けていく。学校規模が小さくなると多様な人間関係が作りにくくなり、こうした教育効果を得ることが難しくなってくる。

また、学校規模があまりに小さいと、場合によっては小中学校合わせて9年間を限られた人間関係のなかで過ごすということも考えられるほか、1学年1学級の場合ではクラス替えが出来ないため、子ども同士の人間関係がうまくいかなくなった場合にその修復に向けた対応が難しくなることなども考えられる。

(2)教育活動

学校教育においては、グループ別学習や部活動、運動会など一定規模の集団を前提とする教育活動が存在しており、こうした教育活動は豊かな人間関係の構築や社会性の習得などをねらいとしている。

学校の小規模化が進行すると、こうした集団による学習効果を得ることが難しくなると考えられる。

(3)教員配置

公立の小中学校における教職員数は、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の第6条以下において、1学級あたりの児童生徒数40人を前提として、学級数に応じた教職員定数の総数の標準が定められており、さらに特定目的のため、国庫負担による加配や、自治体独自の加配が行われている。

教科担任制となる中学校では、教科ごとの専門性が出てくるが、学級数が少なくなると、それに応じて教員数が少なくなっていくため、一定の規模を下回ると、教科ごとに複数の教員を配置することが出来なくなってしまう。その結果、担当教員が1名となる教科では、教員間での情報交換や共同研究を行うことが難しくなり、教科研究や教科指導の充実という面で課題が生じてくる。

3 教育効果から見た必要性

小規模校については、前述のような課題が考えられるが、その一方で、例えば児童生徒一人ひとりに目が行き届き丁寧な指導ができるといった、小規模校なりの良さがあるという意見もある。現状でも小規模校においては、こうした良さを活かしながら、できるだけ課題をカバーするような教育が行われている。

しかしながら、小規模校については各学校の取り組みだけでは克服することが難しい、学校の規模そのものに起因する課題がある。これらの課題を解消し教育効果を高めていくには、学校として次に挙げるような教育環境を実現することが可能となる一定の規模を確保していくことが必要であると考える。

- ・ 児童生徒間、児童生徒と教員間、それぞれにおける多様な人間関係を通し、互いに理解を深め、切磋琢磨しながら社会性を養っていくことができること。
- ・ グループ学習や部活動、学校行事など、一定規模の集団を前提とする教育活動を支障なく成立させることができること。
- ・ 教科研究や指導の充実を図るため、教科ごとに情報交換などを行うことができるように複数の教員が配置されていること。

仙台市においては、これまで小規模校に対して全市的な観点からの対策は特に講じられてこなかったが、今後も少子化が進行し、学校の小規模校化が続くと考えられる状況においては、学校に必要な一定の規模に関する基準等を設け、これに基づいた取り組みを推進していく必要がある。

一定規模の基準と考え方

小規模校が抱える課題を解消し，教育効果を高めるために必要な規模の基準や，それを実現していくための手法について，これまで述べてきたことを踏まえて検討した結果，本検討委員会として以下のように考え方をまとめた。

1 一定規模の基準

(1)学級数

【小学校】 12 学級以上必要

【中学校】 9 学級以上必要

前章で述べたように，学校において多様な人間関係を通し，互いに理解を深め，相手を認め合う大切さを育てていくためには，小学校，中学校ともに少なくとも各学年でクラス替えによる交流が可能となるよう 1 学年複数学級あることが望ましい。

さらに中学校については，教科研究や教科指導の充実を図る必要性を考慮すると，少なくとも 5 教科（国語・数学・理科・社会・英語）には教科ごとに情報交換や共同研究ができるよう複数の教員が配置されるとともに，実技系教科（音楽・美術・保健体育・技術・家庭）にも教科ごとに教員が配置されることが望ましいが，1 学年 2 学級（学校全体で 6 学級）では，制度上，配置される教員数の関係から難しい。上記のような配置を実現するためには，最低でも学校全体で 9 学級を確保する必要があるといえる。

(2)適正配置

まずは一定規模を確保することが前提。

統廃合，学区修正を行う際の通学距離については，小学校概ね 4 km 以内，中学校概ね 6 km 以内とする。

小学校や中学校を統廃合して適正な規模にする場合の通学距離の条件として小学校は概ね 4 km 以内，中学校は概ね 6 km 以内とされている。（義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第 3 条第 1 項第 4 号，同法施行令第 4 条第 1 項第 2 号）統廃合する場合以外の通学距離の条件について一般的に定めた規定はない。

学校規模と通学距離を主な要素とする学校配置との関係は，一般的に通学距離の基準を短くすればするほど一定規模を確保することが難しくなる反面，一定規

模を確保しようとする通学距離が長くなる可能性がある。児童生徒が歩いて通学することを考えれば通学距離は短いほどよいといえるが、問題の出発点が学校の小規模化にあることから、まずは学校として一定の規模を確保することを前提としつつ、仙台市の地域性を踏まえて通学距離の基準を定めるべきである。

仙台市の場合、東京都の特別区・市や他の政令市に比べると学区域が比較的広く、統廃合や学区修正を行うとその学区域がさらに広がることなどから、統廃合や学区修正を行う場合の通学距離の基準は当面法令に準ずることが妥当である。

(3)優先して対策を検討する必要がある場合

**小学校については、一定規模の基準に満たない学校の中でも、全学年単学級となっているなど早急な対応が必要なところから検討、実施。
小規模化の進行状況、地理的状况等を踏まえつつ、可能な限り1中学校区複数小学校区を確保する。**

一定規模の基準に満たない小・中学校について今後具体的な方策を検討し、行政がそれを実施に移していく場合には、学区ごとの今後の児童生徒数の見通し等のデータに基づき、一貫した方針の下に継続的に取り組んでいくという姿勢が重要である。その際にはすべてを同時に検討することはできないので、検討の優先順位も併せて考える必要がある。一定規模を確保する理由から見た場合には、全学年でクラス替えができなくなり、学年によっては複式学級になる可能性も出てくる場合については早急な対応が必要となる。また、中学校の場合には1中学校区1小学校区だと小規模化が進行した場合、固定した人間関係が9年間継続する可能性もあることなどから、地理的状况等も踏まえる必要はあるが、一定規模の基準に満たない中学校で、当該学校の学区が小学校の学区と同一の場合には優先して対応を検討する必要がある。

以上は、学校規模の観点のみから見た検討優先順位であるが、今後具体的な方策を検討していくにあたっては地域ごとの問題状況に応じた対応も必要となってくる。

2 一定規模確保のための手法

(1) 統廃合，学区修正等

統廃合

学区内の土地利用状況や児童生徒数の将来推計等を踏まえ，将来的にも人口急増の恐れがない学校を対象とする。

ア 一定規模の基準を満たさない学校が複数隣接している場合

イ 一定規模の基準を満たさない学校が当該学校の他に隣接学区にはないが，隣接する一定規模以上の学校と統廃合しても大規模校になる恐れがない場合

学区修正

ア 一定規模の基準を満たさない学校と大規模校が隣接している場合

一定規模を確保するためには統廃合か学区修正を行うことが基本となるが，いずれの手法による場合でも「 1-(2)適正配置」の項で述べたように原則として通学距離が小学校で4 km，中学校で6 kmを超えないようにする必要がある。

統廃合を行う場合には，それにより大規模校化を促進させることが目的ではないので，現状が一定規模に満たないというだけではなく将来的にも人口急増が見込めないことが前提となる。他方，学区修正については一定規模を確保するという側面のみならず，大規模校化している学校を少しでも平準化させるという側面も有しており，一定規模未満の学校に隣接している学校において児童生徒数が増えている場合に有効である。なお，隣接する学校が大規模校ではない場合の学区修正については，当該隣接校の小規模化を招く可能性があるほか，地域コミュニティの分断に繋がる恐れもあることから，行わないことが妥当である。

ここで問題となるのは，統廃合を行うと通学距離が小学校で4 km，中学校で6 kmを超える場合にどうするかということである。本市においては，このような遠距離通学となるケースは山間部の学校に多く見られる。採りうる方法としては大きく分けて二つ考えられる。一つはこのような場合にも一定規模を確保するために統廃合を行うことである。しかし，この場合は児童生徒の通学時間が長くなることから，例えばスクールバスの運行を行うなどの配慮が求められる。

他方で，たとえスクールバスを運行するとしても通学時間や課外活動等への制約が完全に解消されるわけではないので，統廃合は行わないということも考えられる。その場合には一定規模を確保することは困難となるが，次善の策として，例えば授業，部活動，学校行事等において他の学校との間で定期的に交流活動を行うようにするなどの取組みを検討していくべきである。

いずれにしても統廃合により遠距離通学となるケースについては，特にそれぞ

れの地域住民，保護者の意見を十分に聞き，通学手段のみならず当該地域における学校の位置付け，歴史等にも配慮しながら対応していくことが求められる。

(2)特認校制度について

特認校制度¹⁾は学校選択制と同様に学校選択機会の拡大の観点から導入されるものであるが，児童生徒の確保策の一つとして小規模校を対象に導入している都市もある。いずれにしてもこの制度を導入するには，「選ばれる」前提として学校の特色が必要となってくる。

一定規模を確保するための手法として特認校制度を採用することについては，仙台市教育委員会から以下の理由で否定的意見が述べられた。

仙台市は地域コミュニティが比較的安定しており，学校・地域・保護者が一体となった子育てがなされている。

そのため，居住地域での学校生活による子どもの人間的成長を促すという指定学校制度（学校教育法施行令第5条第2項）の趣旨が現在でも当てはまっている。

一般的に現実の親の行動としては，学校の特色よりも，有名校への進学率や学校の風紀等を理由に選択がなされる場合が多く，結果として学校間の格差につながっていく可能性がある。

本検討委員会としては，仙台市教育委員会の意見を踏まえ，一定規模確保の手法として特認校制度を検討することについては提言しない。ただ，「選ばれる」ための学校の特色づくりは行わないとしても，一定規模の確保，配置の適正化を実施した後にはいかなる学校をつくっていくのかということについては，そこにこそ保護者，地域住民は願いを込めるのであり，実質的な意味での教育機会均等を実現する上でも重要な点である。

¹⁾ 特色ある学校づくりを行う場合において，通学区域内の児童生徒に加えて，特色ある教育を希望する児童生徒を公募により通学区域外からも一定数受け入れる学校をいう。

一定規模確保に向けた具体的な方策

一定規模の基準である小学校 12 学級，中学校 9 学級を満たしていない学校は，平成 18 年 5 月 1 日現在で，小学校 29 校（分校 2 校含む），中学校 11 校の計 40 校であり，これらの学校については，一定規模が確保されることが望ましい。そのため，学校ごとに規模確保のための具体的な方策を検討することとした。

仙台市は市域が広く，地域の状況も様々であるため，検討に先立ち，対象校を共通の特徴，課題を持つものでグループ分けし，団地，市中心部，山間・沿岸部の 3 つのタイプに分類したうえで，タイプごとの特徴や課題を踏まえながら，個別の学校の状況を把握し，検討委員会として考えられる方策を示すこととした。

一定規模の基準を満たしていない学校 (H18.5.1 現在)

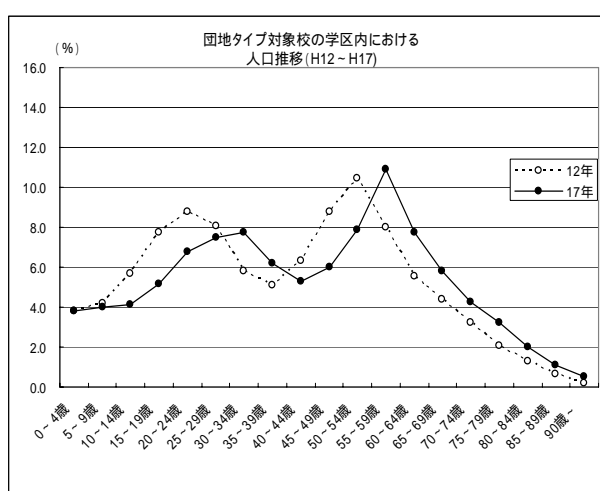
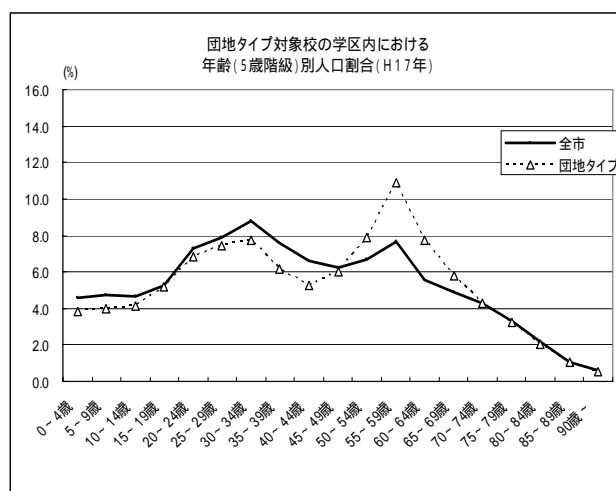
		学校名	児童生徒数	学級数		学区内最遠通学距離 (km)	最短の隣接校との学校 間距離 (km、学校名)
				単式	複式		
団地	小学校	北六番丁	265	11		1.8 中江2丁目	0.78(小松島)
		貝森	134	6		1.0 貝ヶ森6丁目	1.10(中山)
		栴江	256	10		1.1 安養寺2丁目	0.70(幸町)
		東宮城野	207	8		1.6 中央卸売市場前	0.38(宮城野)
		郡山	288	11		1.6 東郡山2丁目	0.95(東長町)
		高森	204	8		1.1 高森4丁目	0.88(高森東)
		松森	206	7		1.6 市名坂字竹内	1.05(鶴が丘)
		泉ヶ丘	231	9		1.8 七北田字大沢木戸	1.95(桂)
		松陵	78	6		1.9 松陵1丁目	0.88(松陵西)
		高森東	312	11		1.3 高森6丁目	0.84(桂)
	中学校	五城	277	8		2.5 名掛丁	0.73(上杉山)
		人来田	197	7	1	2.2 太白3丁目	1.65(生出)
		鶴が丘	232	8		2.4 市名坂字竹内	1.23(松陵)
		南光台東	169	6		2.6 南光台南2丁目	1.13(南光台)
		長命ヶ丘	163	6		1.3 長命ヶ丘6丁目	1.13(加茂)
中心部	小学校	東二番丁	126	6		1.1 本町1丁目	0.60(片平)
		立町	267	10		5.4 青葉台	0.80(片平)
	中学校	愛宕	197	6		2.4 八木山松波町	1.30(五橋)
山間・沿岸部	小学校	上愛子	132	6		8.0 大倉字横根	3.43(秋保)
		作並	44	6		5.5 新川字佐手山	5.18(馬場)
		作並新川分校	18	2	1	1.5 新川字清水頭	1.45(作並)
		大倉	33	2	2	9.5 十里平	5.55(上愛子)
		中野	187	6		1.4 中野字高松	2.13(岡田)
		荒浜	126	6		1.9 荒浜字石場	3.78(東六郷)
		東六郷	66	6		2.7 藤塚	2.30(東四郎丸)
		生出	84	6		5.1 茂庭字松場	1.93(人来田)
		生出赤石分校	12	0	2	1.9 茂庭字中谷地山	2.93(生出)
		坪沼	30	2	2	4.4 坪沼字戸の沢	3.43(生出)
		秋保	44	4	1	2.7 長袋字天神	3.43(上愛子)
		馬場	47	4	1	8.0 馬場字野尻町北	3.50(秋保)
		湯元	95	6		2.1 秋保温泉	4.48(秋保)
		野村	57	6		2.6 上谷刈字上野山	1.30(将監西)
		根白石	113	6		4.9 朴沢字的場前	1.78(住吉台)
		実沢	47	4	1	2.2 西田中字杉下	1.43(寺岡)
		福岡	77	6		5.2 福岡字大文字	1.90(根白石)
	中学校	広陵	88	3		17.0 十里平	4.50(秋保)
		生出	84	3		6.8 坪沼字戸の沢	1.65(人来田)
		秋保	108	4		11.3 馬場字野尻	4.50(広陵)
		根白石	149	6		7.4 福岡字大文字	2.60(寺岡)

1 タイプ別にみた特徴

タイプ別の特徴を把握するために、児童生徒数、通学距離、学校間距離、学区内の人口動態の4項目について、それぞれのタイプごとの特徴をまとめると、おおよそ次のとおりとなる。

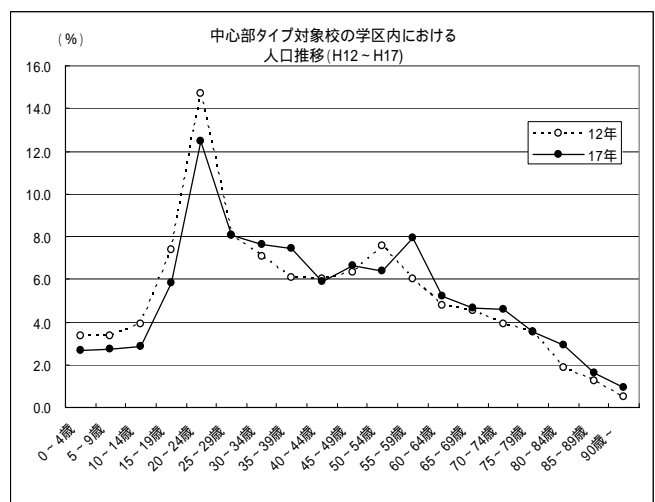
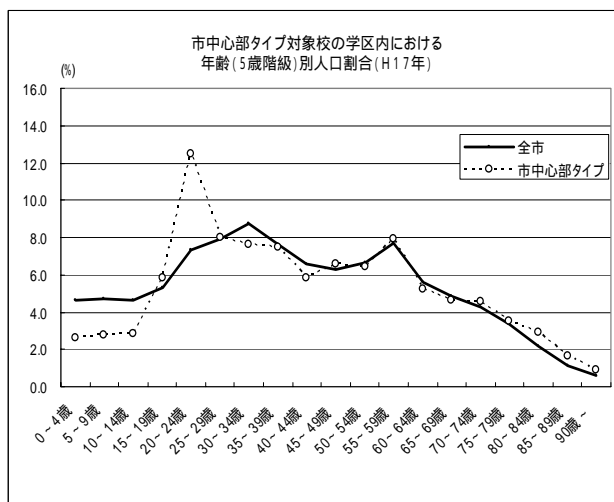
(1) 団地タイプに属する対象校の特徴

児童生徒数
平成元年と比較した平成17年の児童生徒数は、ほとんどの学校で50%を下回っており、団地造成時に大幅に増加した児童生徒数が、団地の成熟とともに急激な減少をみせている。
通学距離
児童生徒数の増加に伴い分離新設された学校が多く、通学距離も短い。
学校間距離
2 km以内。
学区内の人口動態
対象となる団地の造成時期は、主として昭和50年代～平成元年となっている。 平成17年における年齢別（5歳階級）の人口割合をみると、市全体と比べて50歳代前半～60歳代後半の団塊の世代を中心とした年代の割合が高く、0歳～14歳、35歳～44歳の各年齢層の割合が低い。 平成12年から平成17年までの、年齢別（5歳階級）の人口割合の推移では、M字型の折れ線がほぼそのままの形で右方向（年齢進行方向）へシフトしており、住民の流動性の少なさが伺える。また、若年層・老年層で上下動が大きく、少子高齢化の進行度合いが顕著である。



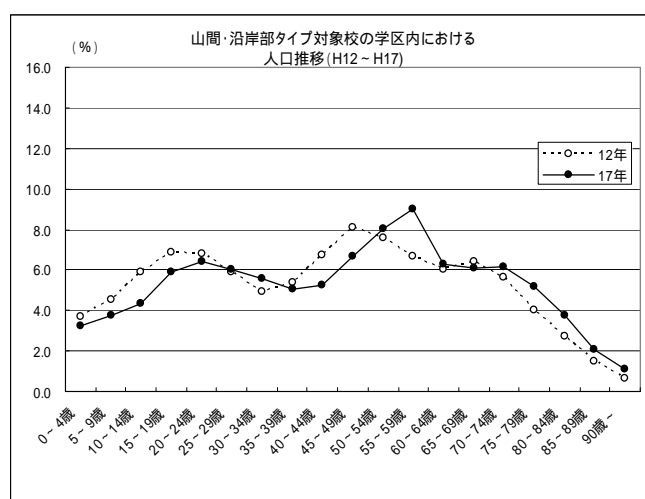
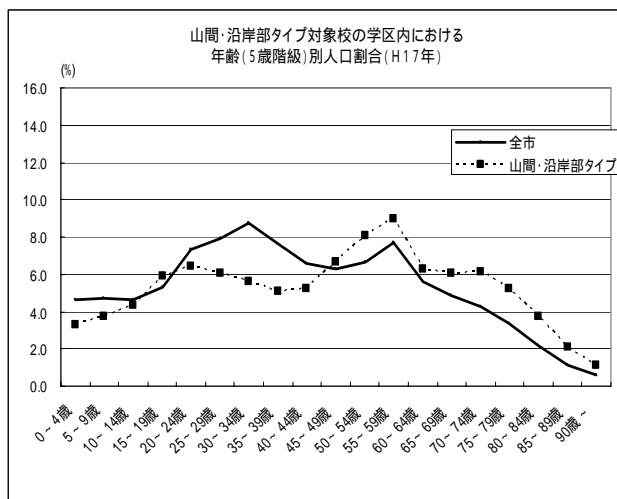
(2)市中心部タイプに属する対象校の特徴

児童生徒数
平成元年と比較した平成 17 年の児童生徒数は、50%以下となっている。
通学距離
学区の大部分については短い。
学校間距離
1 km前後
学区内の人口動態
<p>平成 17 年における年齢別（5 歳階級）の人口割合をみると、市全体に比べて 20 代前半の割合が高く、0 歳～14 歳は低くなっている。また、50 歳以上の年齢層では市全体の割合とほぼ同一である。</p> <p>平成 12 年から平成 17 年までの年齢別（5 歳階級）の人口割合の推移をみると、M字型の折れ線は右方向（年齢進行方向）へはほとんどシフトしておらず、山間・沿岸部や団地と比べて住民の流動性があると推測される。また、0 歳～20 歳代までの割合の低下、50 歳代以上の割合の増加はみられるが、上下動はそれほど大きくなく、少子高齢化の進行度合いは団地ほど顕著ではない。</p>



(3)山間・沿岸部タイプに属する対象校の特徴

児童生徒数
山間部・沿岸部全体でみると，もともと児童生徒数が少ないこともあるが，減少の度合は比較的緩やかといえる。
通学距離
学区域が広い学校が多く，遠距離通学の児童生徒が多い。
学校間距離
旧宮城町，旧秋保町の山間部の学校を中心に比較的長い。
学区内の人口動態（下図参照）
<p>平成 17 年における年齢別（5 歳階級）の人口割合をみると，市全体に比べて，50 歳以降の比率が各階級で全般的に高く，逆に 20 歳代後半～40 歳代前半までの比率，0 歳～14 歳までの比率が低く，少子高齢化の傾向が顕著である。</p> <p>さらに平成 12 年から平成 17 年までの，年齢別（5 歳階級）の人口割合の推移をみると，団地と同様，M 字型の折れ線が，ほぼそのままの形で右方向（年齢進行方向）にシフトしており，地域としては，流入がそれほどないまま，少子高齢化が進んでいると推測される。ただ，進行の度合いは団地ほど顕著ではない。</p>



2 検討の手順

(1) 確認項目

一定規模確保に向けた具体的な方策を検討するにあたっては、前項の地域区分ごとに、以下の項目を中心として各校の状況等を確認した。

学校の沿革及び学区の概況（学校の歴史，児童生徒数推移，小学校と中学校の学区の関係，地域の状況）

現在の児童生徒数，学級数

統廃後の児童生徒数，学級数，通学距離

隣接校も含めた児童生徒数将来推計

隣接校との地理的接続状況，通学上の安全性，その他特記事項（都市計画等）

(2) 手法の検討

(1)により各校の状況を確認したうえで、それぞれの対象校について、一定規模を確保するための手法として、統廃合若しくは学区修正を行うことが可能かどうか、次の考え方にしたがって検討を行った。

対象校の将来推計

具体的な方策が必要となる学校は、現時点に加え、将来的にも単独では一定規模を確保することができないと考えられる学校である。従って、検討対象校が将来推計において一定規模の基準を満たす場合には、当面、その推移を見守ることとしている。

なお、検討対象校の学区を含む周辺地域において、大規模な都市開発等の具体的な計画がある、あるいは既に進行中の場合には、対象校及び隣接校の児童生徒数が大幅に変動することが考えられ、その結果いかんでは、採りうる手法も異なってくる可能性があるため、この場合も開発等の動向を見守ることとした。

隣接校の学校規模

- 2 (1)で述べたように、一定規模確保のための手法は、対象校の相手校となる隣接校の規模により、統廃合と学区修正の2つに分けられる。従って、具体的な方策を検討する際には、次で述べるように隣接校との通学距離とともに、当該隣接校が一定規模未満校なのか、一定規模を満たしているのか、あるいは大規模校なのかを将来にわたって把握しておく必要がある。

通学距離

具体的な方策の実施後に通うこととなる学校の通学距離は、一定規模の基準で示したとおり、小学校概ね4 km 以内、中学校概ね6 km 以内である。

この基準を超えるような場合にあっては、公共交通機関やスクールバスを利用することが可能と考えられる場合には、児童生徒の負担を考慮しながら検討することとした。

また、徒歩あるいは、公共交通機関やスクールバスを利用した場合においても、児童・生徒の負担や通学の実態などを考慮すれば、所要時間はいずれも1時間程度が限度であるとする。

(3) 相手校の検討

(2)により、一定規模を確保するための手法として統廃合若しくは学区修正が妥当と考えられたものについては、その場合の相手校としてどこが最適なのかについて、以下の考え方に従い、可能な限り検討を行った。

ただし、今回の検討において、学区修正が妥当とされる具体的な事例がなかったため、以下は全て統廃合を前提とした考え方である。

相手校検討の順位

隣接校が複数存在し、その中に一定規模未満の学校がある場合には、まず、両校の統廃合による一定規模確保の可能性を検討し、次に他の一定規模の基準を満たす学校との統廃合について検討する。

統合後の学校規模

統合後の学級数については、-1(1)で示した一定規模の基準(小学校12学級以上、中学校9学級以上)を満たし、かつ、25学級以上の大規模校とならないことが必要である。

また、一定規模の基準となる学級数は、児童・生徒が豊かな人間関係を育むとともに、学習面でも十分な教育環境を整えていくという視点から、必要とされる規模として設定したものである。従って、統廃合を行う時点だけでなく、将来的にも一定規模以上が確保されることが必要である。

地理的接続状況、通学上の安全性

隣接校との道路等の接続状況については、安全面や児童生徒の負担などに大きな問題がないということが前提となる。

そのうえで、通学距離や利便性、地形の状況などを勘案し、最も条件が良いと思われる学校を総合的に判断する必要がある。

(4)その他の留意事項

行政区との関係

行政区と学区の関係については、教育委員会から、原則としては、行政区界と学区界は一致していることが望ましいが、現在でも、すべて一致している状態ではなく、必ず合わせなければならないものではない、との説明を受けた。

母体校と分離新設校

母体校と分離新設校の関係にある学校は、分離新設前は同一の学区であり、地域的に一定のつながりがあったものと考えられるため、統廃合の相手校を検討する際の目安の一つにはなるものである。

しかしながら、統廃合の相手校を検討する際にまず考慮すべきことは、あくまでも通学距離や通学のしやすさが現状としてどうかという点であり、母体校に戻すことが必ずしも第一条件になるということではない。

学区の分割による一定規模の確保

対象校の学区を分割し、複数の隣接校に振り分けることについては、一つの学校を中心に行われてきた地域活動が分断されてしまうなどの課題があることから、地理的な状況から通学が困難な場合など、やむを得ない事情がある場合を除き、現在の学区をそのまま統廃合することが適当と考えられる。

小学校の学区と中学校の学区の関係

学区については、小学校、中学校がそれぞれの立地条件や規模等を考慮して別々に定めているものであり、現在でも小学校と中学校の学区が必ずしも一致している訳ではない。

こうしたことから、小学校の学区と中学校の学区はそれぞれ分けて考えることが適当であり、仮に小学校において統廃合が行われたとしても、それに伴って関係する中学校の学区を必ずしも修正する必要があるということではない。

3 検討対象校の具体的な方策

(1) 団地タイプ（青葉区）

貝森小（児童数 134 名 6 学級）

【手法等】

- ・将来推計からは、今後単独で一定規模の基準を満たすような児童数の増加は見込まれない。
- ・学区南部にＪＲ東北福祉大前駅が開業したが、これによる当該地域の大幅な人口増加は見込まれない。
- ・隣接校に大規模校はなく、学区修正の手法をとるケースには該当しない。
- ・こうしたことから、統廃合による一定規模確保が妥当と考えられる。

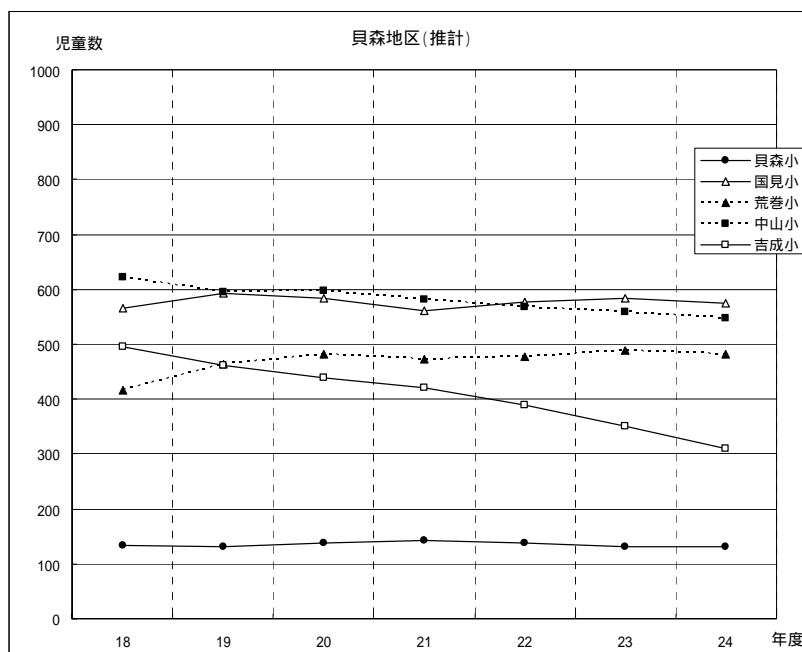
【相手校等】

- ・隣接する４校については、一定規模未満の学校はなく、統廃合を行った場合の児童数についても、どの学校でも一定規模となる。
- ・このうち、通学距離が最も短く、地理的な接続性についても良いと思われる国見小が統廃合の相手校として妥当と考えられる。

（H18.5.1 現在）

小 学 校	各隣接校までの 最遠通学距離 (k m)	児童数									実学級数											
		通常の学級								75条	合	単式学級								複式 学級	7 5 条学級	合
		1	2	3	4	5	6	小	小	1		2	3	4	5	6	小					
		年	年	年	年	年	年	計	計	年		年	年	年	年	年	計					
国見＋貝森	1.54	121	112	110	133	114	109	699	8	707	4	4	3	4	3	3	21		2	23		
荒巻＋貝森	2.37	99	82	94	108	84	83	550	5	555	3	3	3	3	3	3	18		2	20		
中山＋貝森	2.62	126	122	122	120	120	147	757	6	763	4	4	4	3	3	4	22		2	24		
吉成＋貝森	3.01	97	89	105	103	100	136	630	4	634	3	3	3	3	3	4	19		1	20		

表中の「75条、75条学級」は、学校教育法第75条という特別支援学級を指す。以下の各表についても同様。



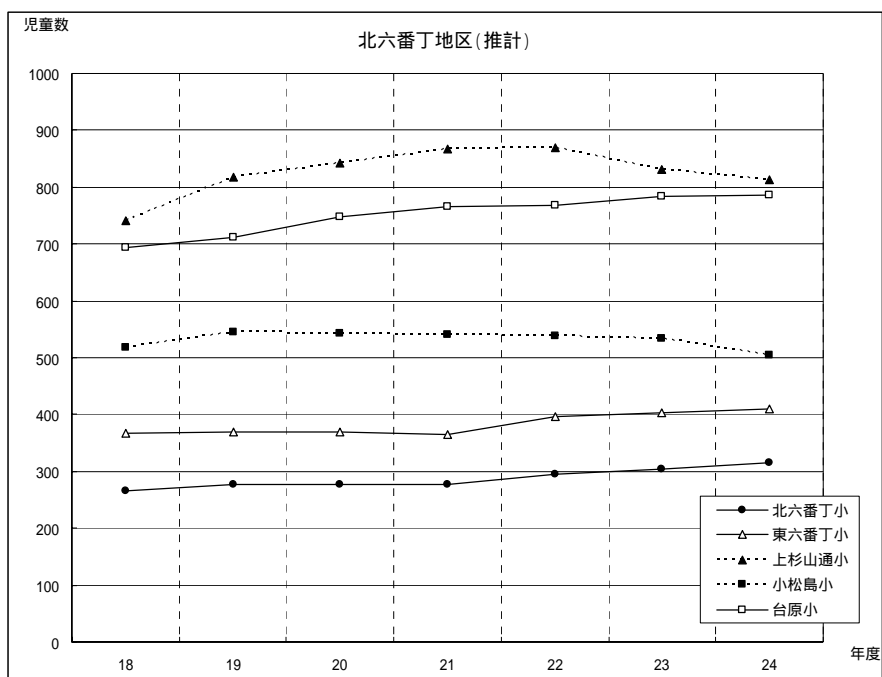
北六番丁小（児童数 265 名 11 学級）

【手法等】

- ・将来推計をみると、今後児童数が増加する見込みとなっており、単独で一定規模の基準を満たす可能性がある。
- ・このことから、当面は児童数の動向を見守ることが適当と考えられる。

（H18.5.1 現在）

学 校 名		児童数										実学級数										
小学校	中学校 (指定校)	通常の学級								75条	合	単式学級								複式学級	75条学級	合
		1	2	3	4	5	6	小	小	1		2	3	4	5	6	小					
		年	年	年	年	年	年	計	計	年		年	年	年	年	年	計					
北六番丁小	五城・上杉山	40	47	39	47	49	43	265	2	267	2	2	1	2	2	2	11			2	13	
東六番丁小	五城・宮城野	68	64	52	61	67	55	367	6	373	2	2	2	2	2	2	12			2	14	
上杉山通小	上杉山・五城	121	142	119	98	124	136	740	4	744	4	5	3	3	4	4	23			3	26	
小松島小	五城・幸町・台原	102	82	91	81	86	76	518	8	526	3	3	3	3	3	2	17			3	20	
台原小	台原・上杉山・五城	113	112	117	127	99	125	693	4	697	4	4	3	4	3	4	22			3	25	



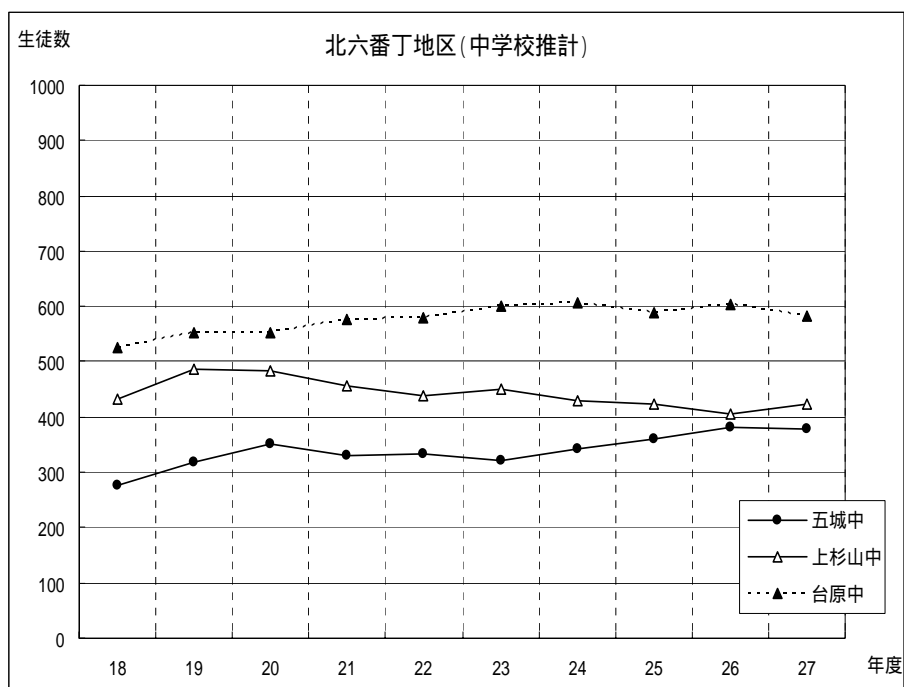
五城中（生徒数 277 名 8 学級）

【手法等】

- ・将来推計をみると，今後生徒数が増加する見込みとなっており，単独で一定規模の基準を満たす可能性がある。
- ・このことから，当面は生徒数の動向を見守ることが適当と考えられる。

（H18.5.1 現在）

学 校 名	生徒数						実学級数						
	通常の学級					75条	単式学級				複式学級	75条学級	合 計
	1 年	2 年	3 年	小 計	小 計	合 計	1 年	2 年	3 年	小 計			
五城中	108	89	80	277	8	285	3	3	2	8		3	11
上杉山中	155	133	145	433	2	435	4	4	4	12		1	13
台原中	182	167	177	526	18	544	5	5	5	15		4	19



(宮城野区)

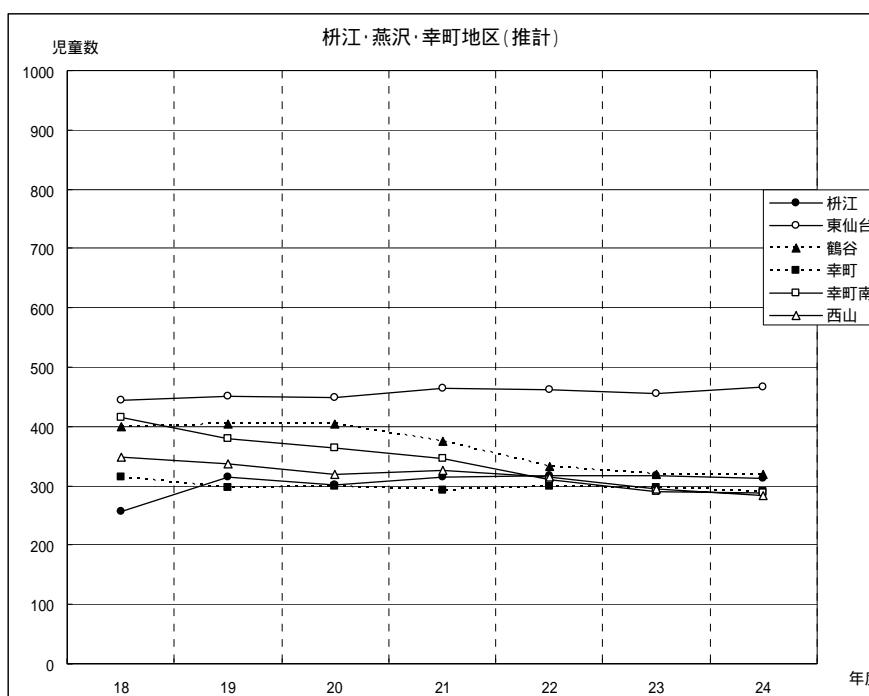
枡江小(児童数 256 名 10 学級)

【手法等】

- ・将来推計をみると、今後児童数が増加する見込みとなっており、単独で一定規模の基準を満たす可能性がある。
- ・逆に、隣接する鶴谷小、西山小、幸町南小などの学校では児童数の減少がみられ、数年後には一定規模の基準を満たさない学校が出てくる可能性がある。
- ・こうしたことから、数年間は、隣接校も含めた児童数の推移を見守ったうえで、枡江小を含めたこのエリア全体として判断することが適当と考えられる。

(H18.5.1 現在)

学 校 名		児童数										実学級数										
小学校	中学校 (指定校)	通常の学級								75条	合	単式学級								複式学級	75条学級	合
		1	2	3	4	5	6	小	小	1		2	3	4	5	6	小					
		年	年	年	年	年	年	計	計	年		年	年	年	年	年	計					
枡江	西山・幸町	37	44	47	35	57	36	256	7	263	2	2	2	1	2	1	10		2	12		
東仙台	東仙台	74	87	74	61	79	69	444	12	456	3	3	2	2	2	2	14		2	16		
鶴谷	鶴谷	61	67	57	90	60	64	399	4	403	2	2	2	3	2	2	13		2	15		
幸町	幸町	59	48	49	50	46	63	315	4	319	2	2	2	2	2	2	12		3	15		
幸町南	幸町	63	78	83	65	64	63	416	7	423	2	3	3	2	2	2	14		3	17		
西山	西山	57	57	53	47	72	63	349	3	352	2	2	2	2	2	2	12		2	14		



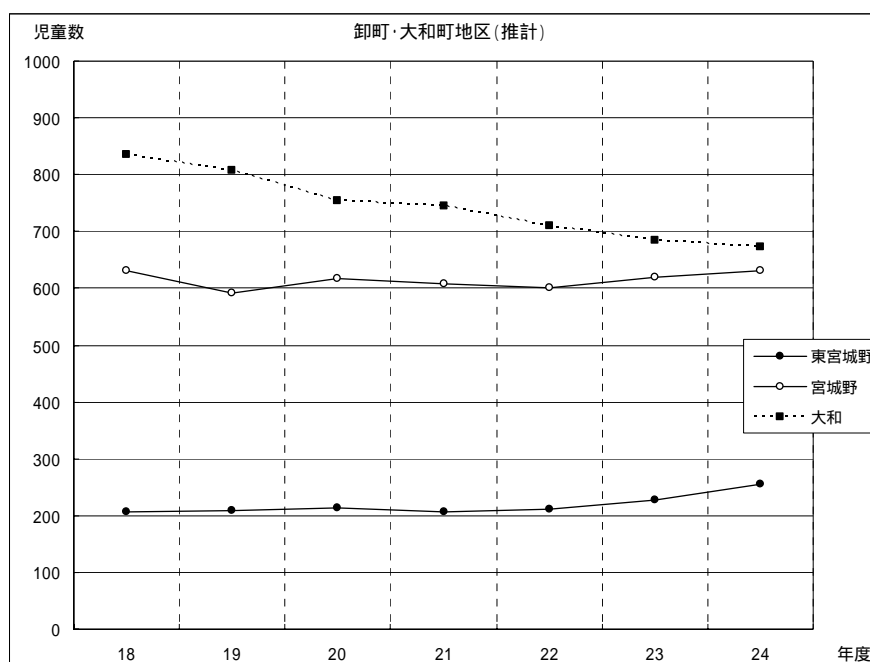
東宮城野小（児童数 207 名 8 学級）

【手法等】

- ・将来推計からは、今後単独で一定規模の基準を満たすような児童数の増加は見込まれない。
- ・しかしながら、学区南部に、地下鉄東西線の新駅設置による用途地域の規制緩和が予定されており、今後、当該地域の人口が増加する可能性がある。
- ・こうしたことから、当面は状況を見守ることが適当と考えられる。

（H18.5.1 現在）

学 校 名		児 童 数									実学級数											
小学校	中学校 (指定校)	通常の学級							75条	合	単式学級								複式学級	75条学級	合	
		1	2	3	4	5	6	小	小		1	2	3	4	5	6	小					
		年	年	年	年	年	年	計	計		年	年	年	年	年	年	計					
東宮城野	東華	26	39	33	43	34	32	207	3	210	1	2	1	2	1	1	8			1	9	
宮城野	宮城野	119	85	113	113	89	113	632	7	639	4	3	3	3	3	3	19			3	22	
大和	蒲町	123	135	145	141	154	137	835	3	838	4	4	4	4	4	4	24			1	25	



(太白区)

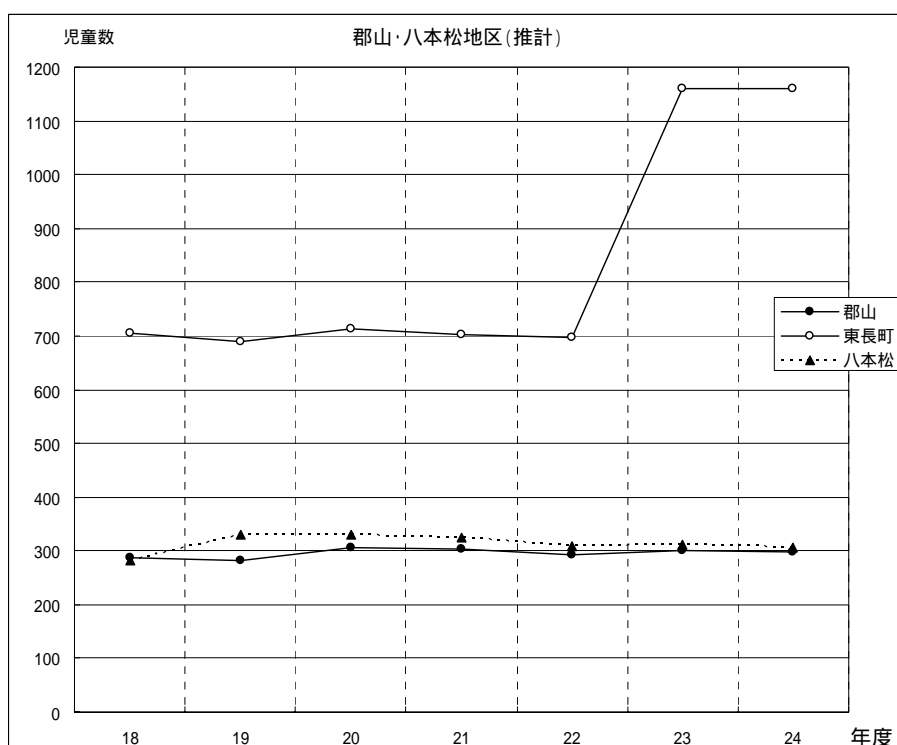
郡山小(児童数 288 名 11 学級)

【手法等】

- ・将来推計からは、今後単独で一定規模の基準を満たすような児童数の増加は見込まれない。
- ・あすと長町の再開発事業により、今後隣接校が大規模校化する見込みとなっている。
- ・こうしたことから、この地域の開発動向を見守りながら、将来的に学区修正を含め、郡山小、東長町小、八本松小の3校全体のエリアをトータルで検討することが適当と考えられる。

(H18.5.1 現在)

学 校 名		児童数										実学級数										
小学校	中学校 (指定校)	通常の学級								75条	合	単式学級								複式学級	75条学級	合
		1	2	3	4	5	6	小	小	1		2	3	4	5	6	小					
		年	年	年	年	年	年	計	計	年		年	年	年	年	年	計					
郡山	郡山	49	45	52	50	31	61	288	4	292	2	2	2	2	1	2	11		2	13		
八本松	郡山	52	44	46	46	42	52	282	1	283	2	2	2	2	2	2	12		1	13		
東長町	郡山	116	117	125	122	97	129	706	11	717	4	4	4	4	3	4	23		4	27		



人来田中（生徒数 197 名 7 学級）

【手法等】

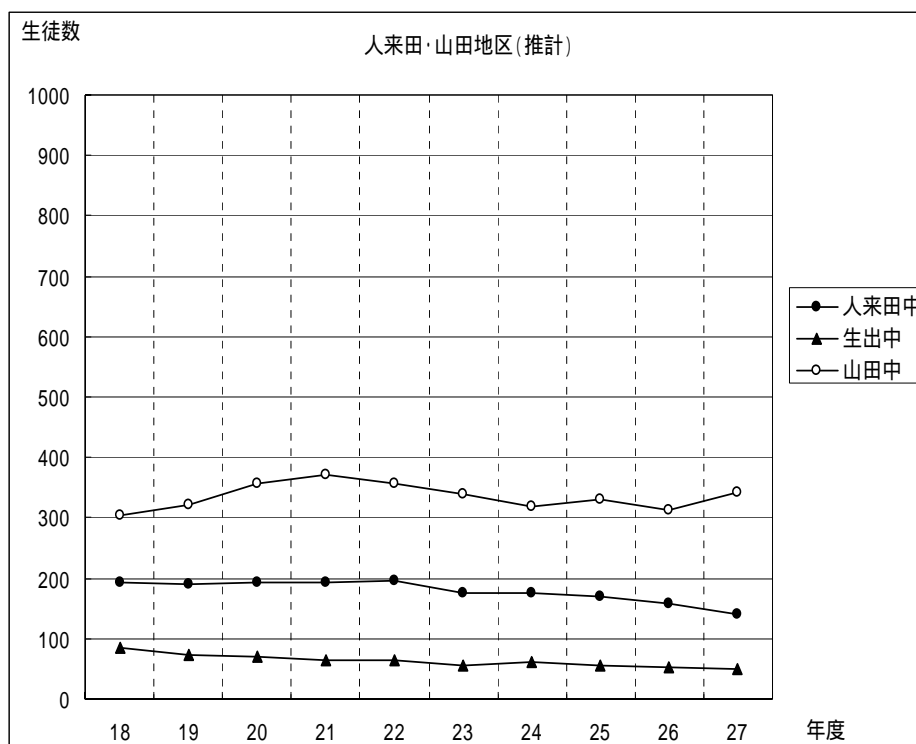
- ・将来推計からは、今後単独で一定規模の基準を満たすような生徒数の増加は見込まれない。
- ・今後、都市開発等による当該地域の大幅な人口増加は見込まれない。
- ・隣接校に大規模校はなく、学区修正の手法をとるケースには該当しない。
- ・こうしたことから、統廃合による一定規模確保が妥当と考えられる。

【相手校等】

- ・隣接する学校では、生出中が一定規模未満となっているが、両校を合わせても一定規模の基準を満たすことができない。
- ・生出中以外の隣接校は山田中のみである。
- ・山田中とは、地理的な接続性も比較的良く、合わせても大規模校とならないことから統廃合の相手校として妥当と考えられる。

（H18.5.1 現在）

中学校	各隣接校までの最遠通学距離 (km)	生徒数							実学級数						
		通常の学級					75条 小計	合 計	単式学級				複式 学級	75 条学級	合 計
		1 年	2 年	3 年	小 計	小 計			1 年	2 年	3 年	小 計			
生出 + 人来田	4.56	79	99	103	281	1	282		2	3	3	8		1	9
山田 + 人来田	3.34	146	172	182	500	8	508		4	5	5	14		4	18



(泉区)

高森小 (児童数 204 名 8 学級) ・ 高森東小 (児童数 312 名 11 学級)

【手法等】

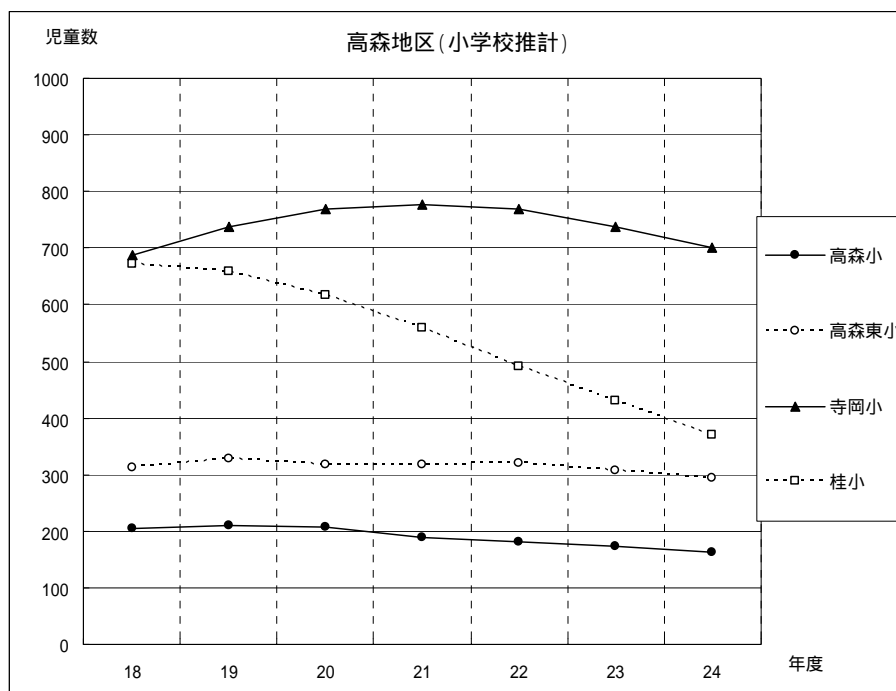
- ・ 高森東小については，一時的にはあるが，将来推計期間内に単独で一定規模の基準を満たす可能性がある。高森小については，そうした増加は見込まれない。
- ・ 今後，都市開発等による当該地域の大幅な人口増加は見込まれない。
- ・ 隣接校に大規模校はなく，学区修正の手法をとるケースには該当しない。
- ・ こうしたことから，高森小については，統廃合による一定規模確保が妥当と考えられる。

【相手校等】

- ・ 高森東小については，今後単独で一定規模の基準を満たす可能性もあるが，隣接する高森小の一定規模を確保する必要性や，両校が同一団地内で距離も近く地理的な接続性も良いことから，両校による統廃合が妥当と考えられる。

(H18.5.1 現在)

小 学 校	隣接校までの 最遠通学距離 (k m)	児 童 数									実学級数											
		通常の学級								75条	合	単式学級								複式学級	75条学級	合
		1	2	3	4	5	6	小	小	1		2	3	4	5	6	小	計				
		年	年	年	年	年	年	計	計		年	年	年	年	年	年	計			計		
高森+高森東	1.55	58	78	85	89	94	112	516	5	521	2	3	3	3	3	3	17		4	21		



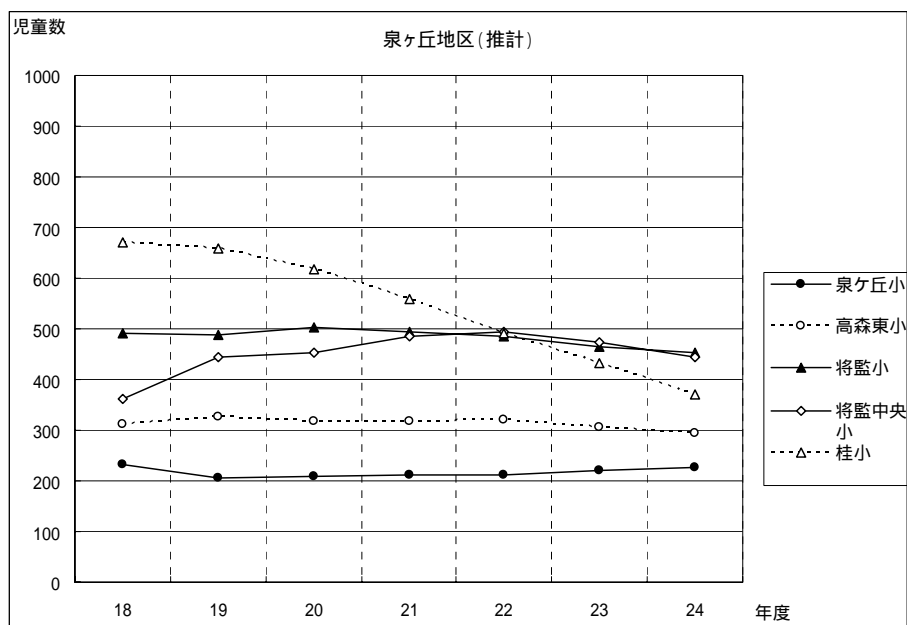
泉ヶ丘小（児童数 231 名 9 学級）

【手法等】

- ・将来推計からは、今後単独で一定規模の基準を満たすような児童数の増加は見込まれない。
- ・現在隣接する地域では、新たな幹線道路の整備や宅地の開発が行われている。
- ・こうしたことから、これら道路整備等による隣接校の状況に大きな変化が現れた段階で、改めて検討することが適当と考えられる。

（H18.5.1 現在）

学 校 名		児童数									実学級数											
小学校	中学校 (指定校)	通常の学級								75条	合	単式学級								複式学級	75条学級	合
		1	2	3	4	5	6	小	小	1		2	3	4	5	6	小					
		年	年	年	年	年	年	計	計	計	年	年	年	年	年	年	計					
泉ヶ丘小	将監東	40	33	36	41	33	48	231	0	231	2	1	1	2	1	2	9		0	9		
将監小	将監東	94	94	91	65	71	77	492	9	501	3	3	3	2	2	2	15		3	18		
将監中央小	将監	63	64	67	48	60	61	363	7	370	2	2	2	2	2	2	12		3	15		
高森東小	高森	32	50	48	48	64	70	312	1	313	1	2	2	2	2	2	11		1	12		
桂小	将監	102	101	112	109	121	126	671	1	672	3	3	3	3	4	4	20		1	21		



松森小（児童数 206 名 7 学級）

【手法等】

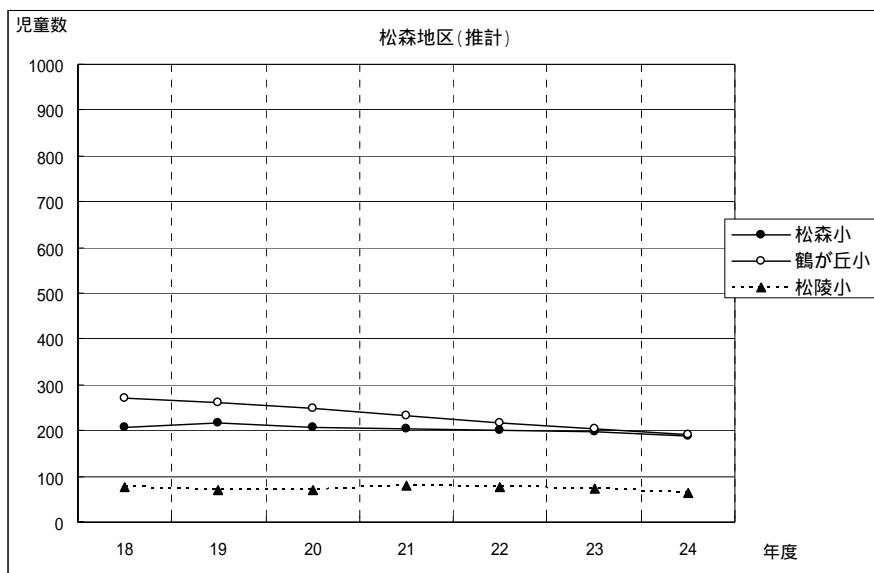
- ・将来推計からは、今後単独で一定規模の基準を満たすような児童数の増加は見込まれない。
- ・今後、都市開発等による当該地域の大幅な人口増加は見込まれない。
- ・隣接校に大規模校はなく、学区修正の手法をとるケースには該当しない。
- ・こうしたことから、統廃合による一定規模確保が妥当と考えられる。

【相手校等】

- ・隣接する学校のうち、松陵小が一定規模未満であるが、両校を合わせても一定規模の基準を満たすことができない。
- ・松陵小以外の隣接校では、鶴が丘小が、同一団地内で通学距離が短く、地理的な接続性も良い。
- ・また、鶴が丘小と合わせても大規模校とならないことから統廃合の相手校として妥当と考えられる。

（H18.5.1 現在）

小 学 校	隣接校までの 最遠通学距離 (km)	児童数										実学級数									
		通常の学級								75条		単式学級									
		1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	小 計	小 計	合 計		1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	小 計	複 式 学 級	7 5 条 学 級	合 計
松陵小 + 松森小	2.82	64	38	45	38	43	56	284	3	287		2	2	2	1	2	2	11		2	13
鶴が丘小 + 松森小	松 鶴 2.15 鶴 松 1.85	87	71	72	78	84	86	478	5	483		3	3	2	2	3	3	16		3	19



松陵小（児童数 78 名 6 学級）

【手法等】

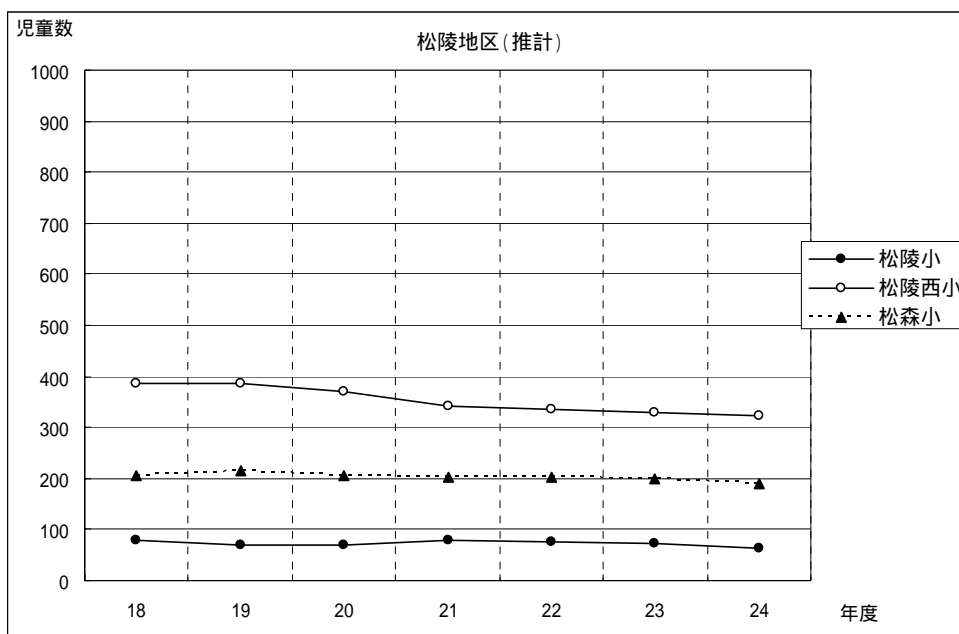
- ・将来推計からは、今後単独で一定規模の基準を満たすような児童数の増加は見込まれない。
- ・今後、都市開発等による当該地域の大幅な人口増加は見込まれない。
- ・隣接校に大規模校はなく、学区修正の手法をとるケースには該当しない。
- ・こうしたことから、統廃合による一定規模確保が妥当と考えられる。

【相手校等】

- ・隣接する学校のうち、松森小が一定規模未満であるが、両校を合わせても一定規模の基準を満たすことができない。
- ・松森小以外の隣接校は松陵西小のみである。
- ・松陵西小とは同一団地内で通学距離が短く、地理的な接続性も良いと思われる。
- ・また、松陵西小と合わせても大規模校とならないことから、統廃合の相手校として妥当と考えられる。

（H18.5.1 現在）

小 学 校	隣接校までの 最遠通学距離 (k m)	児童数										実学級数										
		通常の学級								75条	合	単式学級								複式学級	75条学級	合
		1	2	3	4	5	6	小	小	1		2	3	4	5	6	小					
		年	年	年	年	年	年	計	計	年		年	年	年	年	年	計					
松陵小 + 松森小	2.82	64	38	45	38	43	56	284	3	287	2	2	2	1	2	2	11		2	13		
松陵西小 + 松陵小	松陵 松西 2.15 松陵 松陵 2.16	71	67	68	85	82	91	464	7	471	3	2	2	3	3	3	16		3	19		



鶴が丘中（生徒数 232 名 8 学級）・松陵中（生徒数 271 名 8 学級）

【手法等】

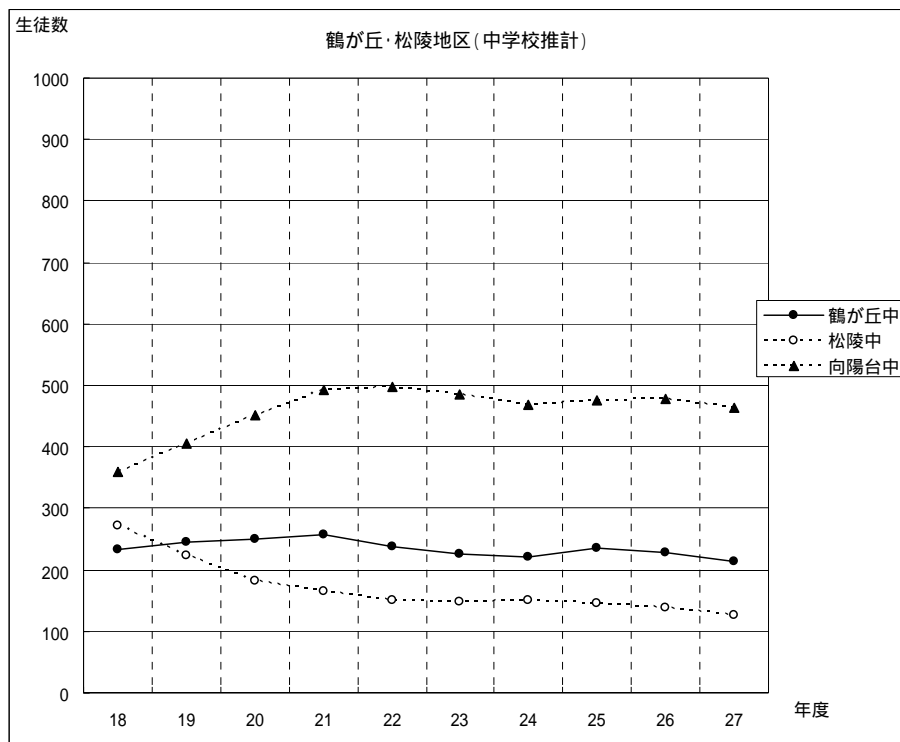
- ・将来推計からは、今後両校が単独で一定規模の基準を満たすような生徒数の増加は見込まれない。
- ・今後、都市開発等による当該地域の大幅な人口増加は見込まれない。
- ・両校の隣接校に大規模校はなく、学区修正の手法をとるケースには該当しない。
- ・こうしたことから、両校ともに統廃合による一定規模確保が妥当と考えられる。

【相手校等】

- ・松陵中については、相手校として向陽台中も考えられるが、松陵中と向陽台中とが統廃合を行うと、鶴が丘中の一定規模確保の方策がなくなってしまう。
- ・また、鶴が丘中と松陵中は、通学が可能な距離で地理的な接続性も比較的良好、合わせても大規模校とならないことから、両校の統廃合が妥当と考えられる。

（H18.5.1 現在）

中学校	各隣接校までの最遠通学距離 (km)	生徒数						実学級数						
		通常の学級				75条		単式学級				複式学級	75条学級	合計
		1年	2年	3年	小計	小計	合計	1年	2年	3年	小計			
鶴が丘中+松陵中	鶴が丘 3.51 松陵 2.74	139	174	190	503	3	506	4	5	5	14		1	15
向陽台中+松陵中	2.44	197	207	227	631	3	634	5	6	6	17		2	19



長命ヶ丘中（生徒数 163 名 6 学級）

【手法等】

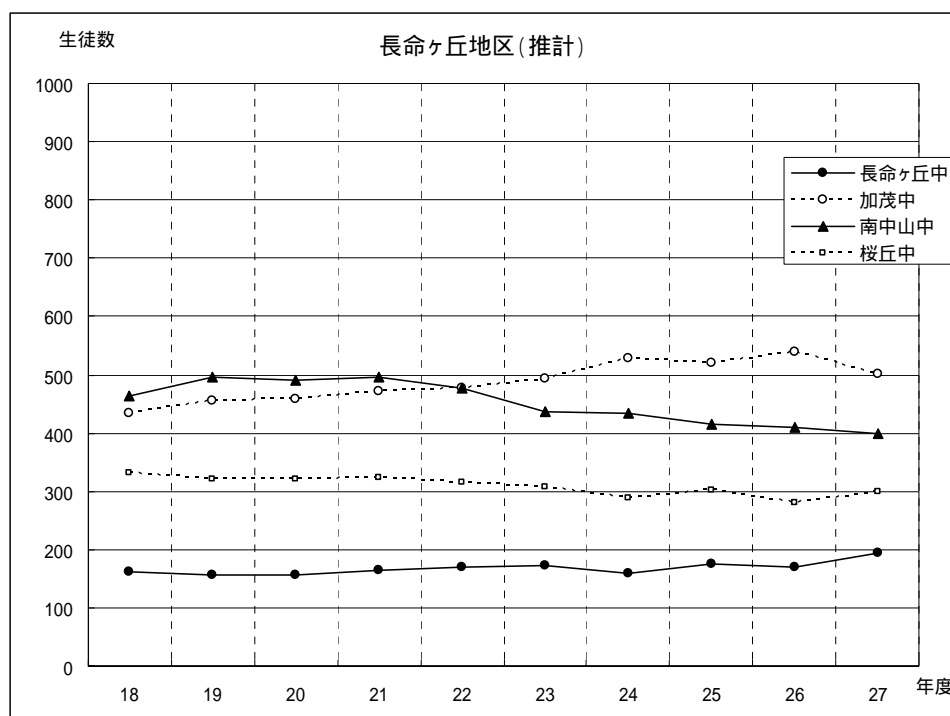
- ・将来推計からは、今後単独で一定規模の基準を満たすような生徒数の増加は見込まれない。
- ・今後、都市開発等による当該地域の大幅な人口増加は見込まれない。
- ・隣接校に大規模校はなく、学区修正の手法をとるケースには該当しない。
- ・こうしたことから、統廃合による一定規模確保が妥当と考えられる。

【相手校等】

- ・隣接する 3 校については、一定規模未満の学校はなく、統廃合を行った場合の生徒数についても、どの学校でも一定規模となる。
- ・このうち、通学距離が最も短く、地理的な接続性についても良いと思われる南中山中が統廃合の相手校として妥当と考えられる。

（H18.5.1 現在）

中学校	各隣接校までの最遠通学距離 (km)	生徒数						実学級数						
		通常の学級				75条小		単式学級				複式学級	75条学級	合計
		1年	2年	3年	小計	小計	合計	1年	2年	3年	小計			
加茂中+長命中	2.84	194	201	202	597	4	601	5	6	6	17		3	20
南中山中+長命中	2.20	190	230	207	627	8	635	5	6	6	17		4	21
桜丘中+長命中	2.84	166	165	164	495	3	498	5	5	5	15		3	18



南光台東中（生徒数 169 名 6 学級）

【手法等】

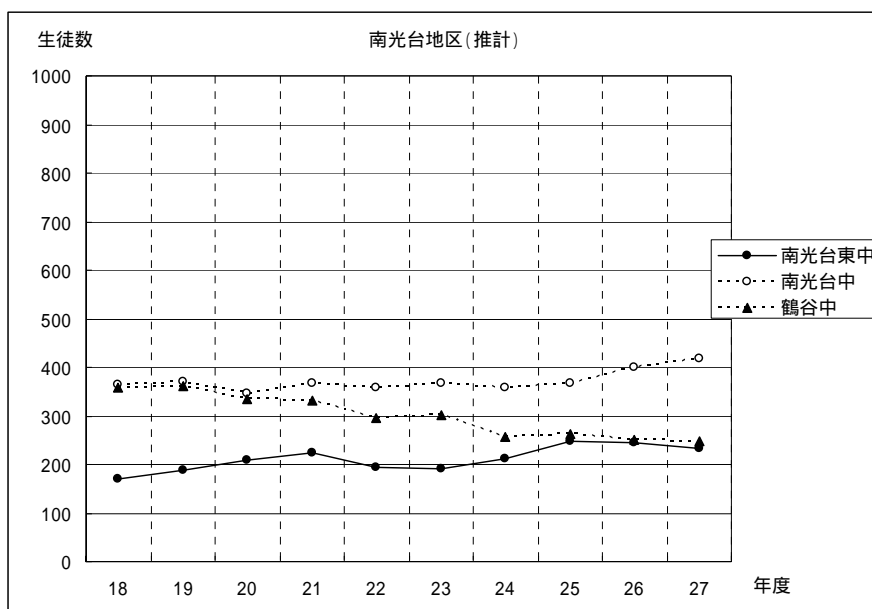
- ・将来推計からは、今後単独で一定規模の基準を満たすような生徒数の増加は見込まれない。
- ・今後、都市開発等による当該地域の大幅な人口増加は見込まれない。
- ・隣接校に大規模校はなく、学区修正の手法をとるケースには該当しない。
- ・こうしたことから、統廃合による一定規模確保が妥当と考えられる。

【相手校等】

- ・隣接する学校のうち、実際に通学が可能と考えられるのは南光台中、鶴谷中の2校であり、いずれも一定規模の基準を満たしている。また、南光台東中と合わせた場合でも大規模校とならない。
- ・いずれも距離は比較的短く、接続も良いが、同一団地内であることを考慮すると南光台中が統廃合の相手校として妥当と考えられる。

（H18.5.1 現在）

中学校	各隣接校までの最遠通学距離 (km)	生徒数							実学級数						
		通常の学級						75条	単式学級				複式学級	75条学級	合 計
		1 年	2 年	3 年	小 計	小 計	合 計		1 年	2 年	3 年	小 計			
南光台 + 南光台東	2.03	167	186	180	533	4	537		5	5	5	15		3	18
鶴谷 + 南光台東	1.79	180	180	166	526	3	529		5	5	5	15		2	17



(2)市中心部タイプ

(青葉区)

東二番丁小(児童数 126 名 6 学級)・立町小(児童数 267 名 10 学級)

【手法等】

- ・将来推計を見ても、今後単独で一定規模の基準を満たすような児童数の増加は見込まれない。
- ・今後、都市開発等による当該地域の大幅な人口増加は見込まれない。
- ・隣接校に大規模校はなく、学区修正の手法をとるケースには該当しない。
- ・こうしたことから、両校とも統廃合による一定規模確保が妥当と考えられる。

【相手校等】

- ・相手校について検討した結果、まずは、下記のとおり、両校による統廃合が可能かどうかを次年度以降の将来推計値や住宅の開発動向をみたうえで判断する。それが難しいと判断された場合には、下記のとおり、東二番丁小は東六番丁小、立町小は片平丁小との統廃合が妥当であると考えられる。

一定規模未満の学校が隣接しているため、両校による統廃合を検討したが、両校を合わせた児童数が将来推計の期間内において一定規模を下回る見込みである。統廃合を行う場合には、将来的にも安定した規模が確保される必要があると考えられるため、この組合せは現状では難しい。

しかし、現在建設中のマンションによる増加見込み分を推計値に加えると、将来推計の期間内においても一定規模を確保できる可能性がある。

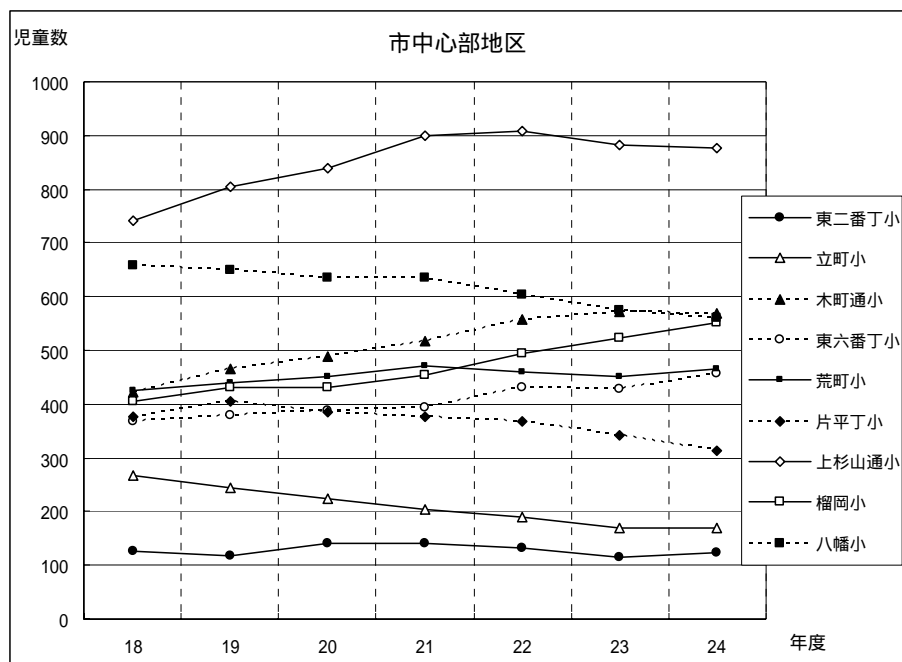
ただしこれは、現在の推計にプラス要素のみを単純に加えたものであるため、その他の増減要素も加えた場合の状況については、次年度以降の将来推計値や住宅の開発動向をみないと判断できない。

両校による統廃合が難しいと判断される場合には、それ以外の隣接校との統廃合を考えることとなる。その際、現有校舎の使用を前提とした場合では、東二番丁小については東六番丁小若しくは榴岡小との統廃合が可能であるが、地理的な接続性から、仙台駅を越える通学となる榴岡小については課題がある。こうしたことから、東二番丁小は東六番丁小との統廃合が妥当と考えられる。

また、立町小については、相手校として片平丁小と木町通小が考えられるが、立町小も含めたこれら3校については、いずれも校舎面積から現有校舎の使用は難しく、改築を前提として考える必要がある。そのうえで、校舎以外の条件から相手校を考えた場合には、通学距離や地理的な接続性から片平丁小との統廃合が妥当であると考えられる。

(H18.5.1 現在)

学 校 名		児童数									実学級数										
小学校	中学校 (指定校)	通常の学級							75条		合	単式学級							複式学級	75条学級	合
		1	2	3	4	5	6	小	小	1		2	3	4	5	6	小				
		年	年	年	年	年	年	計	計	計		年	年	年	年	年	年	計			
東二番丁小	五橋	8	26	21	20	26	25	126	4	130	1	1	1	1	1	1	6		2	8	
立町小	第二	37	50	40	54	36	50	267	1	268	2	2	1	2	1	2	10		1	11	
木町通小	第二	84	75	61	67	72	63	422	9	431	3	3	2	2	2	2	14		4	18	
東六番丁小	五条・宮城野	68	64	52	61	67	55	367	6	373	2	2	2	2	2	2	12		2	14	
荒町小	五橋	68	70	85	69	66	67	425	7	432	2	2	3	2	2	2	12		2	14	
片平丁小	五橋	68	61	62	58	76	51	376	3	379	2	2	2	2	2	2	12		1	13	
上杉山通小	上杉山・五条	121	142	119	98	124	136	740	4	744	4	5	3	3	4	4	23		3	26	
榴岡小	東華・宮城野	64	62	58	59	76	87	406	3	409	2	2	2	2	2	3	13		3	16	
八幡小	第一・三条	107	111	108	97	110	124	657	3	744	4	4	3	3	3	4	21		2	23	



(太白区)

愛宕中(生徒数 197 名 6 学級)

【手法等】

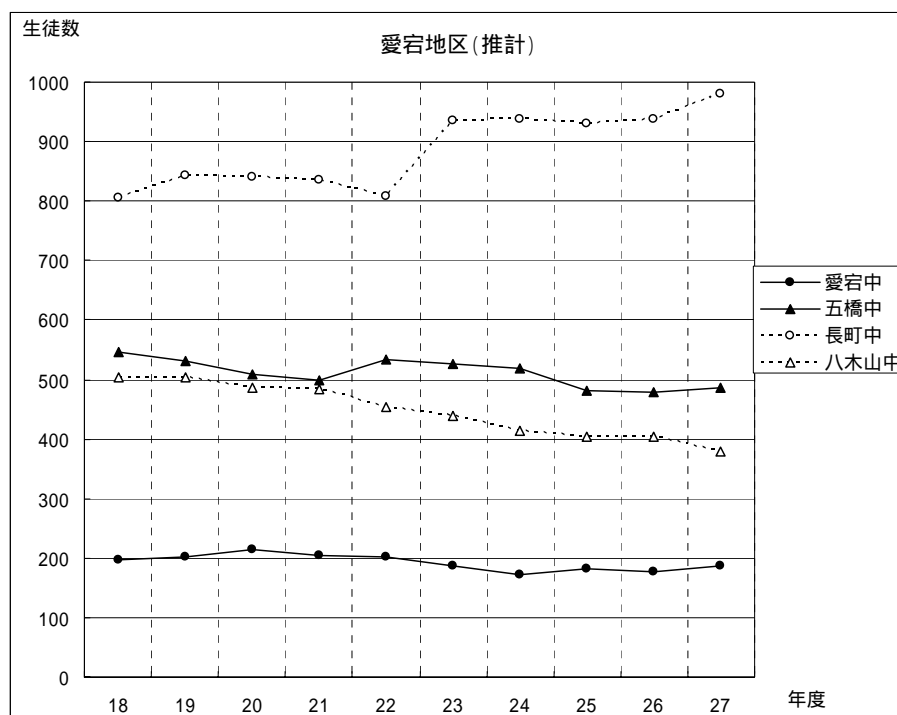
- ・将来推計からは、今後単独で一定規模の基準を満たすような生徒数の増加は見込まれない。
- ・今後、都市開発等による当該地域の大幅な人口増加は見込まれない。
- ・隣接校に大規模校はなく、学区修正の手法をとるケースには該当しない。
- ・こうしたことから、統廃合による一定規模確保が妥当と考えられる。

【相手校等】

- ・隣接する学校は五橋中、長町中、八木山中の3校であるが、長町中は愛宕中と合わせた場合に大規模校となる。
- ・残る2校のうち、相手校としては、通学距離が短い五橋中が妥当であると考えられるが、愛宕中学区の地形的な要因から、一つの学校に統廃合することにより、地域によっては通学上に相当な負担がかかる可能性がある。
- ・このため実施にあたっては、これらの地域の生徒の八木山中や長町中への通学についても、地域の意見を聞きながら柔軟に対応することが必要ではないかと考えられる。

(H18.5.1 現在)

中学校	各隣接校までの最遠通学距離 (km)	生徒数						実学級数					
		通常の学級				75条小	合	単式学級				複式学級	75条学級
		1年	2年	3年	小計	計	計	1年	2年	3年	小計	計	計
五橋中+愛宕中	3.56	243	252	249	744	7	751	7	7	7	21	4	25
長町中+愛宕中	2.75	351	316	336	1,003	12	1,015	9	8	9	26	3	29
八木山中+愛宕中	4.86	219	240	241	700	2	702	6	6	7	19	1	20



(3)山間・沿岸部タイプ

山間・沿岸部タイプの学校のうち、沿岸部の対象校及び野村小については、隣接校との距離が比較的近いことや、交通機関を利用すれば通学が可能であると思われるなど、他の山間部の学校よりも条件が比較的整っているため、それぞれの隣接校との一定規模確保の手法について検討した。

それ以外の山間部の学校については、学校間の距離が非常に長く、交通機関を利用した場合でも児童生徒の通学上の負担が大きいため、旧町村単位を越える統廃合は現実的ではないと考えられる。

そのため、対象校を旧宮城町、旧秋保町、旧生出村、旧根白石村に分けて検討した。

沿岸部及び野村小

(宮城野区) 中野小 (児童数 187 名 6 学級)

【手法等】

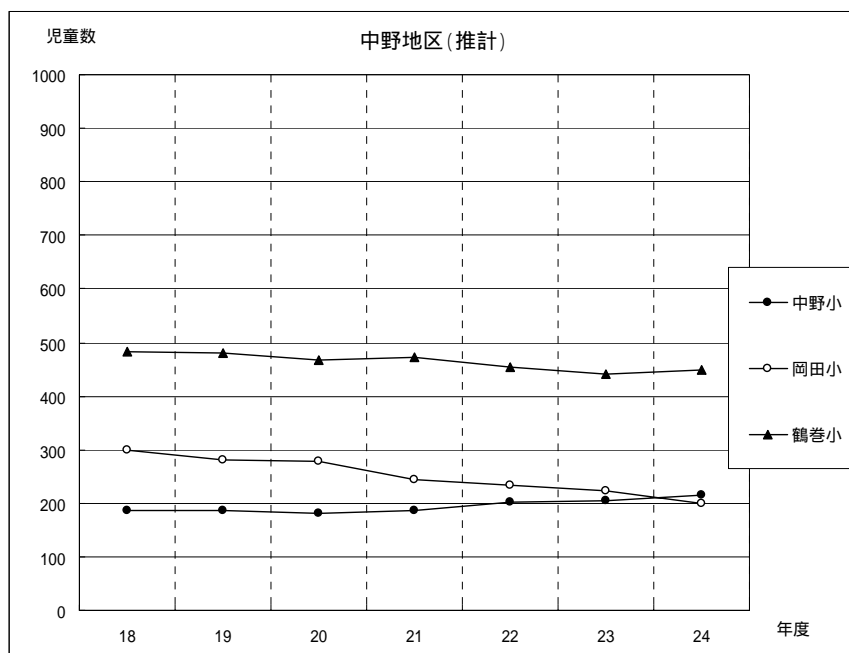
- ・将来推計からは、今後単独で一定規模の基準を満たすような児童数の増加は見込まれない。
- ・今後、都市開発等による当該地域の大幅な人口増加は見込まれない。
- ・隣接校に大規模校はなく、学区修正の手法をとるケースには該当しない。
- ・こうしたことから、統廃合による一定規模確保が妥当と考えられる。

【相手校等】

- ・隣接する学校のうち、実際に通学が可能なのは岡田小と鶴巻小で、いずれも中野小と合わせた場合の児童数は一定規模となる。
- ・両校とも、中野小学区からの最遠通学距離が 4 km を超えるが、路線バスを利用することで通学が可能と考えられる。
- ・最寄りのバス停からの距離が短く、卒業後に通う中学校と経路が一緒である鶴巻小との統廃合が妥当と考えられる。
- ・ただし、隣接する岡田小が今後一定規模未達となる可能性があるため、中野小の一定規模確保を図る実施段階においては、岡田小の児童数推移を見守りつつ、同校に対する方策も考慮に入れながら実施していく必要があると思われる。

(H18.5.1 現在)

学 校 名	各隣接校までの 最遠通学距離 (k m)	児童数									実学級数										
		通常の学級								75条	合	単式学級							複式学級	7 5 条学級	合
		1	2	3	4	5	6	小	小	1		2	3	4	5	6	小				
小学校		年	年	年	年	年	年	計	計	計	年	年	年	年	年	年	計			計	
岡田小 + 中野小	3.9 高松 岡田	71	78	90	86	78	83	486	3	489	3	3	3	3	2	3	17		2	19	
鶴巻小 + 中野小	4.5 高松 鶴巻	93	118	117	121	113	107	669	8	677	3	4	3	4	3	3	20		5	25	



(若林区) 荒浜小 (児童数 126 名 6 学級)

【手法等】

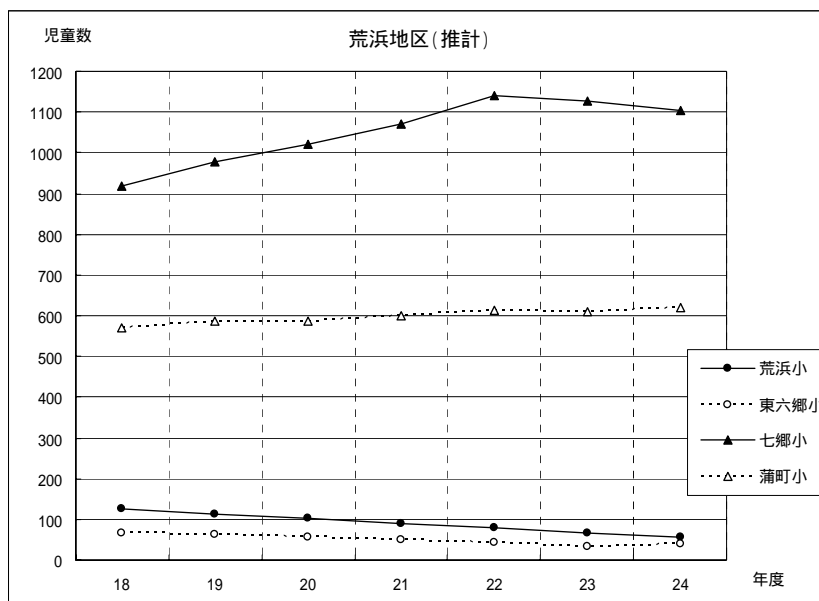
- ・将来推計からは、今後単独で一定規模の基準を満たすような児童数の増加は見込まれない。
- ・今後、都市開発等による当該地域の大幅な人口増加は見込まれない。
- ・隣接する学校のうち、七郷小が大規模校となっている。そのため、七郷小との学区修正を検討したが、荒浜小の一定規模を確保するためには非常に偏った線引きとなってしまうことから、難しい状況である。
- ・こうしたことから、統廃合による一定規模確保が妥当と考えられる。

【相手校等】

- ・七郷小以外の隣接校のうち、東六郷小では一定規模の基準を満たすことができないことや、岡田小や六郷小では路線バスを利用した通学も難しいため、これらの学校との統廃合は困難である。
- ・こうしたことから、現時点では、相手校が見当たらない状況である。
- ・現在大規模校となっている七郷小については、今後、蒲町小等の隣接校と学区修正を行うなど、規模適正化を図る必要が生じると考えられる。また、荒浜小学区から七郷小までは路線バスを利用することで通学が可能と考えられることから、今後 31 学級以上になると見込まれる七郷小の過大規模校化の解消策に合わせ、荒浜小も含めたこの地域全体としての規模平準化を図ることが適当と思われる。

(H18.5.1 現在)

学 校 名		児童数										実学級数										
小学校	中学校 (指定校)	通常の学級								75条	合	単式学級								複式学級	75条学級	合
		1	2	3	4	5	6	小	小	1		2	3	4	5	6	小	計				
		年	年	年	年	年	年	計	計	計	年	年	年	年	年	年	計	計				
荒浜小	七郷	19	22	21	18	23	23	126	1	127	1	1	1	1	1	1	6		1	7		
東六郷小	六郷	3	12	13	11	12	15	66	2	68	1	1	1	1	1	1	6		2	8		
七郷小	七郷	178	187	160	135	142	117	919	6	925	6	6	4	4	4	3	27		2	29		
蒲町小	蒲町	96	112	94	82	100	85	569	6	575	3	4	3	3	3	3	19		4	23		



東六郷小（児童数 66 名 6 学級）

【手法等】

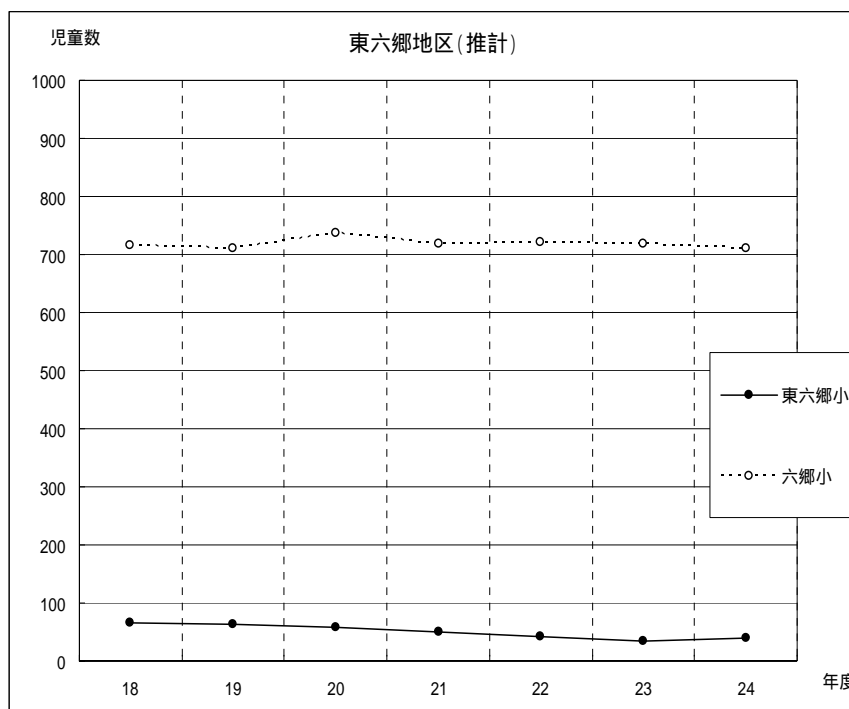
- ・将来推計からは、今後単独で一定規模の基準を満たすような児童数の増加は見込まれない。
- ・今後、都市開発等による当該地域の大幅な人口増加は見込まれない。
- ・隣接校に大規模校はなく、学区修正の手法をとるケースには該当しない。
- ・こうしたことから、統廃合による一定規模確保が妥当と考えられる。

【相手校等】

- ・隣接する学校は、荒浜小と六郷小であるが、荒浜小では合わせても一定規模の基準を満たすことができない。
- ・六郷小は東六郷小学区からの通学距離が 4 km を超えるが、路線バスを利用することで通学が可能と考えられる。
- ・両校を合わせても大規模校とならず、卒業後に通う中学校と経路が一緒であることなどから、六郷小との統廃合が妥当と考えられる。

（H18.5.1 現在）

学 校 名	各隣接校までの 最遠通学距離 (k m)	児童数									実学級数											
		通常の学級								75条	合	単式学級								複式学級	7 5 条学級	合
		1	2	3	4	5	6	小	小	1		2	3	4	5	6	小					
小学校		年	年	年	年	年	年	計	計	計	年	年	年	年	年	年	計			計		
荒浜小 + 東六郷小	荒浜 東六郷5.5 東六郷 荒浜5.5	22	34	34	29	35	38	192	3	195	1	1	1	1	1	1	6		3	9		
六郷小 + 東六郷小	5.1 藤塚 六郷	134	120	133	141	115	140	783	6	789	4	4	4	4	3	4	23		4	27		



(泉区) 野村小 (児童数 57 名 6 学級)

【手法等】

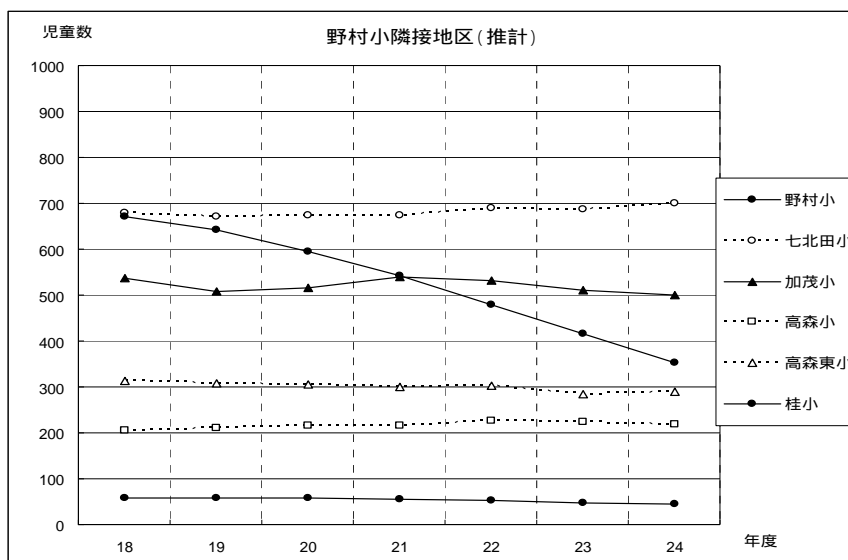
- ・将来推計からは、今後単独で一定規模の基準を満たすような児童数の増加は見込まれない。
- ・今後、都市開発等による当該地域の大幅な人口増加は見込まれない。
- ・隣接校に大規模校はなく、学区修正の手法をとるケースには該当しない。
- ・こうしたことから、統廃合による一定規模確保が妥当と考えられる。

【相手校等】

- ・隣接する学校のうち、高森小、高森東小が一定規模未満であるが、この2校については、すでに両校による統廃合が妥当であるとしている。
- ・高森小、高森東小に野村小も合わせた場合の学校規模、それ以外の隣接校(七北田小、加茂小、桂小)と合わせた場合のいずれについても、一定規模の基準を満たしている。
- ・このうち、通学距離が最も短く、地理的な接続性についても比較的良いと思われる高森小、高森東との3校での統廃合が妥当と考えられる。

(H18.5.1 現在)

学 校 名 小学校	指定中学校 及び隣接校までの 最遠通学距離	児童数										実学級数											
		通常の学級								75条 小	合	単式学級										複式 学級	75 条学級
		1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	小 計	計	計		1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	小 計	計		計		計
野村小	七北田・加茂	9	9	12	13	8	6	57	0	57		1	1	1	1	1	1	6	0	0	6		6
七北田小	七北田	123	122	107	103	116	107	678	8	686		4	4	3	3	3	3	20	0	2	22		22
加茂小	加茂	100	93	90	75	86	93	537	5	542		3	3	3	2	3	3	17	0	2	19		19
高森小+高森東小	高森	58	78	85	89	94	112	516	5	521		2	3	3	3	3	3	17	0	4	21		21
桂小	将監	102	101	112	109	121	126	671	1	672		3	3	3	3	4	4	20	0	1	21		21
高森+高森東+野村	2.9 館 高森東	67	87	97	102	102	118	573	5	578		2	3	3	3	3	3	17	0	4	21		21
七北田 + 野村	4.9 野村字大立目屋敷 七北田	132	131	119	116	124	113	735	8	743		4	4	3	3	4	3	21	0	2	23		23
加茂 + 野村	4.0 野村字山下 加茂	109	102	102	88	94	99	594	5	599		4	3	3	3	3	3	19	0	2	21		21
桂 + 野村	3.7 館 桂小	111	110	124	122	129	132	728	1	729		4	4	4	4	4	4	24	0	1	25		25



山間部（野村小を除く） - 小学校 -

（青葉区）

上愛子小（児童数 132 名 6 学級）・作並小（児童数 44 名 6 学級）・作並小新川分校（児童数 18 名 3 学級）・大倉小（児童数 33 名 4 学級）

4 校を合わせても 9 学級（児童数 227 名）と、一定規模の基準を満たすことができない。これらの学校が一定規模の基準を満たすためには、隣接する川前小なども含めた統廃合が必要となるが、学区が相当な範囲に広がってしまい、スクールバスなどを利用しても通学時間が 1 時間以上となることが考えられ、児童生徒の負担が非常に大きくなってしまう。

こうしたことから、これら 4 校については、団地や中心部で考えてきたような手法による一定規模の確保は難しい状況であるが、複式学級解消のための統廃合や交流事業など、何らかの方策を考える必要があると思われる。

（H18.5.1 現在）

学 校 名		児童数										実学級数											
小学校	指定中学校 及び隣接校までの 最遠通学距離	通常の学級								75条	合	単式学級								複式 学級	75 条学級	合	
		1	2	3	4	5	6	小	小	1		2	3	4	5	6	小						
		年	年	年	年	年	年	計	計	年		年	年	年	年	年	計						
上愛子小	広瀬・広陵	25	17	27	19	23	21	132	1	133	1	1	1	1	1	1	6	0	1	7			
作並小	広陵	3	7	8	5	14	7	44	2	46	1	1	1	1	1	1	6	0	1	7			
新川分校	広陵	5	6	4	3	0	0	18	0	18	1	1	1		0	0	3	1	0	3			
大倉小	広陵	3	3	8	6	4	9	33	0	33	1	1		1		1	4	2	0	4			
上愛子小＋作並小＋ 新川分校＋大倉小	17.6 十里平 上愛子	36	33	47	33	41	37	227	3	230	2	1	2	1	2	1	9		2	11			

（太白区）

秋保小（児童数 44 名 5 学級）・馬場小（児童数 47 名 5 学級）・湯元小（児童数 95 名 6 学級）

3 校を合わせても 6 学級（児童数 186 名）と、一定規模の基準を満たすことができない。これらの学校が一定規模の基準を満たすためには、旧町村を超えた統廃合が必要となり、地域性の違いや通学手段の確保などに課題がある。

こうしたことから、これら 3 校については、団地や中心部で考えてきたような手法による一定規模の確保は難しい状況であるが、複式学級解消のための統廃合や交流事業など、何らかの方策を考える必要があると思われる。

（H18.5.1 現在）

学 校 名		児童数									実学級数											
小学校	指定中学校 及び隣接校までの 最遠通学距離	通常の学級								75条	合	単式学級								複式学級	75条学級	合
		1	2	3	4	5	6	小	小	1		2	3	4	5	6	小					
		年	年	年	年	年	年	計	計	年		年	年	年	年	年	計					
秋保小	秋保	8	8	7	8	3	10	44	0	44	1	1	1	1	1	1	5	1	0	5		
馬場小	秋保	7	10	6	10	8	6	47	0	47	1	1	1	1	1	1	5	1	0	5		
湯元小	秋保	17	15	22	11	14	16	95	1	96	1	1	1	1	1	1	6	0	1	7		
秋保小＋馬場小＋湯元小	11.1 野尻 秋保	32	33	35	29	25	32	186	1	187	1	1	1	1	1	1	6		1	7		

生出小（児童数 84 名 6 学級）・生出小赤石分校（児童数 12 名 2 学級）・坪沼小（児童数 30 名 4 学級）

【手法等】

3 校を合わせても 6 学級（児童数 126 名）と、一定規模の基準を満たすことができない。これらの学校が一定規模の基準を満たすためには、旧町村を超えた統廃合や隣接する団地の学校との統廃合が必要となり、地域性の違いや通学手段の確保などに課題がある。

こうしたことから、これら 3 校については、団地や中心部で考えてきたような手法による一定規模の確保は難しい状況であるが、複式学級解消のための統廃合や交流事業など、何らかの方策を考える必要があると思われる。

（H18.5.1 現在）

学 校 名		児童数										実学級数										
小学校	指定中学校 及び隣接校までの 最遠通学距離	通常の学級								75条	合	単式学級								複式 学級	75 条学級	合
		1	2	3	4	5	6	小	小	1		2	3	4	5	6	小					
		年	年	年	年	年	年	計	計	年		年	年	年	年	年	計					
生出小	生出	14	8	13	10	22	17	84	0	84	1	1	1	1	1	1	6	0	0	6		
生出小赤石分	生出	2	4	4	2	0	0	12	0	12	1			1		0	0	2	2	0	2	
坪沼小	生出	6	4	5	4	5	6	30	0	30	1	1		1		1	4	2	0	4		
生出小＋赤石分校＋ 坪沼小	7.1 戸ノ沢 生出	22	16	22	16	27	23	126	0	126	1	1	1	1	1	1	6		0			

（泉区）

根白石小（児童数 113 名 6 学級）・実沢小（児童数 47 名 5 学級）・福岡小（児童数 77 名 6 学級）

【手法等】

3 校を合わせても 9 学級（児童数 237 名）と、一定規模の基準を満たすことができない。これらの学校が一定規模の基準を満たすためには、隣接する団地の学校との統廃合が必要となり、地域性の違いや通学手段の確保などに課題がある。

こうしたことから、これら 3 校については、団地や中心部で考えてきたような手法による一定規模の確保は難しい状況であるが、複式学級解消のための統廃合や交流事業など、何らかの方策を考える必要があると思われる。

（H18.5.1 現在）

学 校 名		児童数									実学級数											
小学校	指定中学校 及び隣接校までの 最遠通学距離	通常の学級								75条	合	単式学級								複式 学級	7 5 条学級	合
		1	2	3	4	5	6	小	小	1		2	3	4	5	6	小					
		年	年	年	年	年	年	計	計	年		年	年	年	年	年	計					
根白石小	根白石	17	22	14	21	13	26	113	1	114	1	1	1	1	1	1	6	0	1	7		
実沢小	根白石	7	5	7	9	8	11	47	0	47	1	1	1	1	1	1	5	1	0	5		
福岡小	根白石	11	17	7	13	12	17	77	0	77	1	1	1	1	1	1	6	0	0	6		
根白石小＋実沢小＋ 福岡小	7.2 福岡字大文字 根 白石	35	44	28	43	33	54	237	1	238	1	2	1	2	1	2	9		1	10		

山間部 - 中学校 -

広陵中（旧宮城町/生徒数 88 名 3 学級）・秋保中（旧秋保町/生徒数 108 名 4 学級）・生出中（旧生出村/生徒数 84 名 3 学級）・根白石中（旧根白石村/149 名 6 学級）

【手法等】

山間部の中学校については、旧町村それぞれに 1 校ずつが検討対象校となっている。

これらの学校が一定規模を確保するためには、旧町村を超えた統廃合や隣接する団地の学校との統廃合が必要となり、地域性の違いや通学手段の確保などに課題がある。

こうしたことから、これら 4 校については、団地や中心部で考えてきたような手法による一定規模の確保は難しい状況であるが、教育環境の向上を図るための統廃合や交流事業など、何らかの方策を考える必要があると思われる。

（H18.5.1 現在）

学 校 名	生徒数							実学級数						
	通常の学級						75 条 小 小 合 計 計 計	単式学級				複式 学級	75 条 学級	合 計
	1 年	2 年	3 年	小 計	小 計	合 計		1 年	2 年	3 年	小 計			
中学校														
広陵中	24	34	30	88	1	89		1	1	1	3	0	1	4
秋保中	28	42	38	108	3	111		1	2	1	4	0	2	6
生出中	23	27	34	84	0	84		1	1	1	3	0	0	3
根白石中	46	54	49	149	2	151		2	2	2	6	0	1	7

4 具体的な方策による分類

検討対象校の40校について具体的方策を検討した結果については、その内容により、(1)統廃合が妥当である (2)状況の変化を見ながら適宜判断する必要がある (3)新たな方策を検討する必要がある という大きく3つに区分される。

小学校29校

一定規模確保の方策	行政区	学校名	検討結果
統廃合が妥当である	青葉区	貝森小	国見小との統廃合が妥当である
		東二番丁小	両校による統廃合については、次年度以降の推計をみたうえで判断する。両校による将来的な一定規模確保が難しいと判断される場合には、東二番丁小は東六番丁小、立町小は片平丁小との統廃合が妥当である。
		立町小	
	宮城野区	中野小	鶴巻小との統廃合が妥当である。ただし、岡田小の児童数についても注視する必要がある。
	若林区	東六郷小	六郷小との統廃合が妥当である。
		荒浜小	統廃合による一定規模確保が妥当である。その場合、今後必要となる七郷小の過大規模校化解消策に合わせ、荒浜小も含めたこの地域全体としての規模平準化を図る必要がある。
	泉区	野村小	3校による統廃合が妥当である。
		高森小	
		高森東小	鶴が丘小との統廃合が妥当である。
		松森小	
		松陵小	松陵西小との統廃合が妥当である。
状況の変化を見ながら適宜判断する必要がある	青葉区	北六番丁小	単独で一定規模の基準を満たす可能性がある。
	宮城野区	栢江小	数年間は、隣接校も含めた児童数の推移を見守ったうえで、このエリア全体として判断するほうが適切である。
		東宮城野小	地下鉄東西線の新駅設置による用途地域の規制緩和が予定されており、当該地域の人口が増加する可能性があるため、しばらくは状況を見守ったほうが適切である。
	太白区	郡山小	あすと長町の再開発事業により、今後隣接校が大規模校化する見込みとなっている。そのため、学区修正を含め、郡山・東長町・八本松の3校全体のエリアをトータルで検討する必要がある。
	泉区	泉ヶ丘小	現在隣接する地域で、幹線道路の整備や宅地の開発が行われている。これらによる隣接校の状況に大きな変化が現れた段階で、改めて検討する必要がある。
新たな方策を検討する必要がある	青葉区	上愛子小	通学距離や地域性から、統廃合等の手法による一定規模確保は難しいが、地域にあった何らかの方策をなるべく早い時期に検討し、教育環境の向上を図る必要がある。
		作並小	
		新川分校	
		大倉小	
	太白区	秋保小	
		馬場小	
		湯元小	
		生出小	
	泉区	赤石分校	
		坪沼小	
	泉区	根白石小	
		実沢小	
		福岡小	

中学校11校

一定規模確保の方策	行政区	学校名	検討結果
統廃合が妥当である	太白区	愛宕中	五橋中との統廃合が妥当である。ただし、地形的な要因から、八木山中、長町中への通学についても、地域の意見を聞きながら柔軟に対応する必要がある。
		人来田中	山田中との統廃合が妥当である。
	泉区	鶴が丘中	両校による統廃合が妥当である。
		松陵中	南山中との統廃合が妥当である。
		長命ヶ丘中	
状況の変化を見ながら適宜判断する必要がある	青葉区	五城中	単独で一定規模の基準を満たす可能性がある。
新たな方策を検討する必要がある	青葉区	広陵中	通学距離や地域性から、統廃合等の手法による一定規模確保は難しいが、地域にあった何らかの方策をなるべく早い時期に検討し、教育環境の向上を図る必要がある。
	太白区	秋保中	
	泉区	生出中	
		根白石中	

一定規模確保を進めるにあたって

1 統廃合を実施するうえでの課題への対応

検討委員会では、「統廃合による一定規模確保が妥当である」と考えられる学校について、それぞれの地域の現状や課題をより詳細に把握するため、委員による現地視察のほか、学校関係者からのヒアリングなども行った。

各地域の状況については、実際にはさらに様々な課題があると思われるが、本委員会が把握した範囲で考えると、今後、教育委員会において統廃合を実施していく際に留意が必要と考えられる事項は次のとおりである。

(1)通学路の安全確保

統廃合の実施により、これまでとは異なった通学路を利用することとなるため、児童生徒の安全確保については改めて十分な検討を行う必要がある。その結果、安全対策が必要であると考えられる箇所については、横断歩道や信号などの整備や、不審者対策などについて、他の行政機関と連携を密にした対策を講じていく必要がある。

(2)通学上の負担軽減

統廃合の実施により、通学距離がこれまでより長くなることも考えられる。特に、通学距離の基準となる、小学校 4 km、中学校 6 km を超えるような場合には、路線バス等の通学手段を確保するなど、児童生徒の負担を軽減できるような対策を講じる必要がある。

また、地形の状況から急坂の上り下りが生じるなど、距離以外の要因により児童生徒の通学に大きな負担が生じる場合も想定される。そのため、通学距離の問題だけではなく、地理的な要因による児童生徒の負担についても配慮が必要である。

(3)地域の状況

地域活動には従来から学区を単位として行われてきたものも多いことから、統廃合の実施にあたっては、それぞれの地域における歴史や諸事情にも配慮しながら、統合後の新しい学区において相互に理解し合い、協力していける関係を構築していくことが必要である。

地域ごとの課題の内容や程度はさまざまであり、これら諸条件を比較的早い時期に整えることができる地域もあれば、条件整備に一定の期間が必要な地域もあると思われる。

検討対象校を規模の面から見た場合の優先順位は 8 ページ(- 1 - (3))で述べ

たとおりであるが、実際に一定規模確保のための具体的な方策を実施していくにあたっては、それらも考慮に加えたうえで、比較的條件が整っている地域から順次取り組みを行っていくことが望ましい。

2 統廃合を実施するにあたっての意見・要望等

統廃合を実施するにあたっては、児童生徒の精神的な負担を最小限に抑え、教育指導面に影響することがないように、十分な準備期間と配慮のもとに進められる必要があることから、今後、教育委員会が一定規模確保の具体的方策をすすめていく際には、以下の項目に配慮しながら、児童生徒、保護者、地域住民の理解と協力のもとに円滑かつ計画的に進められることを希望する。

(1)実施にあたって配慮すべき事項

児童生徒に対して

一方の学校の児童生徒が、もう一方に吸収されるという印象を持たないように十分な意識付けを行い、これから共に新しい学校を作っていくという前向きな気持ちを持てるよう、配慮していくこと。

児童生徒が、新たな人間関係をスムーズに構築できるような取組みとして、事前の交流事業等を実施すること。

それぞれの学校において現在行っている特別支援教育などの取組については、統合後の学校における継続性や対象となる児童生徒等への配慮を十分行うこと。

統廃合前後における環境変化に対する児童生徒への影響にも配慮し、教職員の加配等について検討すること。

保護者・地域住民に対して

統廃合を進めていくためには、保護者、地域の理解が不可欠である。そのため、実施にあたっては、丁寧な説明を行い統廃合の趣旨を十分理解してもらうとともに、地域の意見・要望を真摯に聞きながら、地域との合意形成に努めること。

具体的な方策を進めていく際には、原理原則のみで推し進めるのではなく、地域の意見も聞きながら、場合によっては柔軟な対応も模索するなど、地域の実態に合った一定規模確保を行うこと。

学校が地域コミュニティの中で重要な役割を持っていることに配慮し、統廃合は学校がなくなることではなく、対象となる地域の再生であるという、プラスの視点を持ってもらうよう努めること。

統廃合の実施は、教育委員会だけでは対応できない課題も多く包含しているため、他部局、関係機関との連携を十分図ること。

一定規模確保の検討は、子どもにとって好ましい教育環境を整えるという視点で行われてきた。そうした点を踏まえながら、広い視野の中で、これからの教育について地域の大人たちが真剣に考える機会であるということを示し、理解を求めること。

その他（施設面など）

統廃合により空いた校舎，運動場などの施設については，防災拠点等，地域コミュニティでの役割にも配慮し有効な利活用に努めること。

統合後の学校が児童生徒にとって居心地がよい場所となるよう，保護者や児童生徒の意見にも配慮しながら，校舎の整備を行っていくこと。

(2)統合後の学校づくり

双方が新たな学校をつくるというイメージが持てるよう，校名などの学校整備の条件についても配慮すること。

部活動の規模が大きくなったり，新たな部活動が可能となることに希望が持てるよう，施設面についても配慮すること。

統合後の実際について丁寧に経過調査等を行い，それらの調査結果を市民に広報すること。

3 今後の取扱い

冒頭にも示したように，今回の検討にあたっては教育の機会均等を基本理念に置いている。その観点から，検討委員会は教育委員会に対し，次の2点について，今後適切な対応を執るようお願いしたい。

(1)新たに一定規模未満となった学校

今回の検討対象となった小中学校 40 校は，平成 18 年 5 月 1 日現在で一定規模の基準を満たしていない学校であるが，少子化に伴う児童生徒数の減少はこれからも続くとみられることから，今後も一定規模の基準に満たない学校が出てくるものと考えられる。

検討委員会としては，この最終報告をもって役割を終えるが，教育委員会においては，今後，新たに基準未満となった学校については，その時点までに行われた統廃合における効果等も見ながら，検討委員会が行った今回の検討と同様に，対象校の状況や将来的な見通し等を詳細に調査したうえで，適宜対応されるよう希望するものである。

(2)山間部の検討対象校

山間部の学校については，通学距離や地域性から団地や中心部で考えてきたような手法では，一定規模の確保が難しい状況である(P35 - 3 -(3))。そのため，山間部の地域特性を踏まえ，この地域にはどのような方策が望ましいのかを改めて検討しなければならない。

検討委員会では，これらの学校における児童生徒の教育環境の向上をどのように図っていくべきなのかという観点から議論を行った。その際，事務局からは他都市の事例として小規模校における交流事業の取組みなども紹介されたが，最終的な結論を出すには至らなかった。

今後教育委員会においては，こうした地域の学校における様々な課題に向き合い，山間部に最も適切な方策について検討すべきである。

その際には，この地域の実状について改めて詳細に調査するとともに，学校関係者や地域の意見も聴きながら，この地域に合った取組みがどのようなものかを十分検討し，教育環境の向上につなげていただきたい。

おわりに

本委員会は、小学校・中学校の学校規模の適正化を図るために、その基本的な考え方と実施の具体的方策について、2年以上も時間をかけて慎重に検討してきた。

教育の機会均等、教育諸条件の公平性を確保する観点から、学校規模の条件が著しく満たされていない学校について、いかにしてその適正化を図るか、そのための原則と具体的方策はどうあるべきか、という課題である。結論は、学校の統合あるいは学区修正による一定規模の確保ということであった。

学校教育は、教科の学習だけでなく、集団の中で人間性や社会性が育まれるので、その好ましい環境条件をいかにして確保するかということで論議してきた。

児童生徒数と学級数の現状をふまえると、小規模校では、(1)人間関係、(2)集団的な活動、(3)教員配置などに課題があることが分かった。

それではどの程度の規模が適正なのかということになるが、その3つの課題を克服するためには、少なくとも小学校は12学級以上、中学校は9学級以上という「一定規模」が必要ではないか、という結論に至った。

「一定規模」を確保するために、学校統合もしくは学区修正をする、という原則をとることにしたが、仙台市では、従来から地域コミュニティに支えられた学校づくりを基本にしてきていることから、この方針を大切にしつつ、通学の安全性に最大限の配慮をしながら検討を行ってきた。

どのような方策をとっても完全ではなく、それによって生じるメリットとデメリットはあるが、学校と地域コミュニティがともに未来の児童生徒を育むということで協力しあえるならば、新しい学校はきっと成功するものとする。

教育委員会はもちろん市民の皆様にも、今回の提言をぜひ、次の世代を創る新しい一歩を踏み出す契機にしていいただきたい。

仙台市立小・中学校適正規模等検討委員会
委員長 水原 克敏

参 考 資 料

・教育委員会からの検討依頼文	-----	50
・仙台市立小・中学校適正規模等検討委員会設置要綱	-----	52
・仙台市立小・中学校適正規模等検討委員会委員等名簿	-----	54
・仙台市立小・中学校適正規模等検討委員会の審議経過	-----	55

仙台市立小・中学校適正規模等検討委員会の会議資料，議事録，会議の経過等については，下記のホームページのほか，市政情報センター（市役所本庁舎，若林区文化センター，太白区文化センター）でも閲覧できます。

U R L : <http://www.city.sendai.jp/kyouiku/soumu/tekiseika.html>

教 総 第 231 号
平成 17 年 2 月 3 日

仙台市立小・中学校適正規模等検討委員会委員長 様

仙台市教育委員会
教育長 阿部 芳吉

仙台市立小・中学校の規模等の適正化について（依頼）

仙台市立小・中学校適正規模等検討委員会設置要綱第 2 条の規定により、下記事項について検討のうえ、提言をいただきますようお願いいたします。

記

1 依頼事項

仙台市立小・中学校の規模及び配置に関する基本的考え方、並びに適正化に向けた具体的方策について

2 依頼理由

昭和 40 年から、旧泉市、旧秋保町、旧宮城町分を併せた児童生徒数で、その推移を見ますと、小学校の児童数は、昭和 58 年の約 7 万 9 千人をピークに、中学校の生徒数は、昭和 62 年の約 4 万人をピークに減少傾向が続いています。平成 16 年 5 月 1 日現在では、小学校の児童数は約 5 万 4 千 9 百人、中学校の生徒数は約 2 万 7 千 2 百人となっており、それぞれピーク時に比べますと、児童数は約 69%、生徒数は約 68%となっています。

一部地域では、宅地開発等により児童生徒数の増加が見込まれるところもありますが、市全体で見た場合には、全国的な傾向と同様に少子化傾向が続く、暫くは漸減（ぜんげん）傾向が続くものと考えられます。特にここ数年は、市の中心部や旧宅地造成地区といったこれまで一定の規模が確保されていた学校において児童生徒数の減少が見られるようになってきており、それに伴い、学校規模が縮小していくことによる教育環境等における問題を看過しえなくなってきています。

具体的には、教科担任制をとっている中学校では、6 学級以下の学校になりますと、国語・社会・数学・理科・英語の 5 教科に学年を通して各教科担当教諭が一人しか配置されなくなり、これにより、例えば、英語教諭が授業の進め方や受験対策を相談したいと思っても、学校内には同じ教科担当教諭はいないといった問題が生じてきます。また、小学校では 1 1 学級以下の学校だとクラス替えができない学年が生じ、クラスでいじめがあった場合でも、その児童を他のクラスに移動させるといった対応を取ることができず、気まずい人間関係が在学中続くことになるなどの問題が顕在化してきます。

学校規模が過大となった場合には、これまでも分離新設により一定の対応はしてまいりましたが、このような小規模校化への対応は特段してまいりませんでした。

児童生徒の教育環境を考えた場合には、学校としてある程度の規模が確保される必要があるのではないかと、さらに、児童生徒が安全に通学するためには、単に規模だけではなく、配置についても併せて考える必要があるのではないかと、今回の検討を依頼する際の基本的出発点としております。そこで、第 1 には、小学校、中学校それぞれの適正な規模、配置の基本的考え方について検討をお願いしたいと存じます。次に第 2 としまして、その基本的考え方を踏まえて、学校規模等の適正化を図るためには、具体的にどの地域を対象に、どのような手法で実施するのがよいのかという点につきまして、個別具体的な検討をお願いしたいと存じます。特に第 2 の検討に際しましては、市中心部、旧宅地造成地区、山間・沿岸部といった地域特性も考慮して、有効な手法を検討していただきたいと存じます。

また、学校は教育施設であると同時に地域コミュニティの核となる施設であり、児童生徒にとってよりよい教育環境を整えていくためには、地域の方々と一緒になって、魅力ある学校をつくっていくことが非常に重要であり、適正化に向けた具体的方策を検討する際には、仙台市の義務教育の質的向上につながるよう、その後の学校づくり等につきましても、併せて検討していただきたいと存じます。

仙台市立小・中学校適正規模等検討委員会設置要綱

(平成17年1月14日 教育委員会決定)

(設置)

第1条 児童生徒数の減少に伴い仙台市立小・中学校(以下「学校」という。)の小規模化が進行していく中で、学校生活、学校運営等に関する諸問題を調査し、学校の適正規模等について検討するため、仙台市立小・中学校適正規模等検討委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、学校規模及び配置の適正化に関する基本的な考え方と、適正化に向けた具体的な方策について検討し、提言する。

(委員)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者のうちから、教育長が委嘱又は任命する委員15人以内をもって構成する。

- | | |
|------------|------|
| (1) 学識経験者 | 5人以内 |
| (2) 地域団体代表 | 2人以内 |
| (3) 保護者代表 | 4人以内 |
| (4) 学校関係者 | 2人以内 |
| (5) その他 | 2人以内 |

(任期)

第4条 委員の任期は、原則として提言までとする。

(組織)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長及び副委員長は、委員の互選により選出する。
- 3 委員長は委員会を代表し、委員会を主宰する。
- 4 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集する。

- 2 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

(小委員会)

第 7 条 委員長が必要と認めるときは、委員会に小委員会を置くことができる。

2 小委員会は、委員長が指名する委員で組織する。

(意見の聴取)

第 8 条 委員会及び小委員会は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その意見または説明を聴くことができる。

(幹事)

第 9 条 委員会に幹事を置き、本市職員の中から、教育長が任命する。

2 幹事は、委員会の担当事務について委員を補佐する。

(庶務)

第 10 条 委員会の庶務は、教育委員会事務局学校規模適正化推進室において処理する。

(実施の細目)

第 11 条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は、委員長が委員会の意見を聴いて定める。

附 則

この要綱は、平成 17 年 1 月 14 日から実施する。

附 則 (平成 19 年 3 月 31 日改正)

この改正は、平成 19 年 4 月 1 日から実施する。

「仙台市立小・中学校適正規模等検討委員会」委員等名簿

1 委員

(50音順)

選出区分	氏 名	役 職 等	備 考
学識経験者等	荒井 純哉	弁護士	
	牛渡 淳	仙台白百合女子大学人間学部長、人間発達学科教授	副委員長
	朴澤 泰治	学校法人朴沢学園理事長	
	本図 愛実	宮城教育大学教育学部准教授	
	水原 克敏	東北大学大学院教育学研究科教授	委員長
地域団体代表	小野寺 博	宮城野区鶴ヶ谷地区町内会連合会会長	H17.2.～H18.2
	佐藤 仲雄	青葉区台原北部連合町内会会長	H17.2.～H19.1
	佐々木 正一	若林区連坊地区町内会連合会会長	H18.5.～
保護者代表	石原 美子	吉成中学校 P T A 会長	H17.2.～H18.3
	大町 正子	元南材木町小学校 P T A 会長、八軒中学校 P T A 副会長	
	加藤 秀次	元根白石小学校 P T A 会長、根白石中学校 P T A 会長、仙台市 P T A 協議会会長	
	松坂 宏造	東華中学校 P T A 会長、仙台市 P T A 協議会会長	H17.2.～H17.10
	柴田 英子	元桜丘中学校 P T A 会長	H18.5.～
学校関係者	阿部 勝彦	元中山中学校校長	
	井上 茂子	元荒町小学校校長	

2 幹事

(平成 19 年 4 月 1 日現在)

職 名	氏 名
教育局理事	上田 昌孝
教育局次長	小野 英男
総務企画部長	大越 裕光
学校教育部長	西城 正美
学校教育部参事	野澤 令照
総務課長	福田 洋之
学事課長	岡崎 宇紹
学校施設課長	猪又 淳一
健康教育課長	大内 利勝
教育指導課長	庄子 修
教職員課長	西 辰三
教育相談課長	早坂 保文
教育センター所長	吉田 利弘
学校規模適正化推進室長	木村 洋二

仙台市立小・中学校適正規模等検討委員会の審議の経過

日 程	内 容
第 1 回 平成 17 年 2 月 3 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委嘱状交付 ・ 会議の公開等の取り扱い ・ 委員長，副委員長の選出 ・ 検討依頼事項についての意見交換 ・ 今後の進め方等について
第 2 回 平成 17 年 3 月 4 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仙台市における指定学校制度について ・ 学校規模による教職員配置等について ・ 次回検討事項について
第 3 回 平成 17 年 4 月 27 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校関係者からのヒアリング ・ 次回検討事項について
第 4 回 平成 17 年 5 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者からのヒアリング ・ 次回検討事項について
第 5 回 平成 17 年 6 月 30 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒数の推移について ・ 遠距離通学の実態等について ・ 他都市調査について
平成 17 年 8 月 3 日 ~ 平成 17 年 8 月 4 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他都市調査 (多摩市教育委員会，横浜市教育委員会)
第 6 回 平成 17 年 9 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 視察調査報告について ・ 市立小・中学校の規模・配置に関する基本的考え方について
第 7 回 平成 17 年 10 月 18 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市立小・中学校の規模・配置に関する基本的考え方について ・ 今後の進め方について
第 8 回 平成 17 年 11 月 22 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中間報告案について
平成 17 年 12 月 5 日 ~ 平成 17 年 12 月 28 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中間報告案に対するパブリックコメント
第 9 回 平成 18 年 1 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中間報告案に対する意見について

日 程	内 容
第 10 回 平成 18 年 5 月 24 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委嘱状交付 ・ 一定規模の確保，配置の適正化に向けた具体的方策について
第 11 回 平成 18 年 7 月 3 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一定規模の確保，配置の適正化に向けた具体的方策について
第 12 回 平成 18 年 8 月 9 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一定規模の確保，配置の適正化に向けた具体的方策について
第 13 回 平成 18 年 9 月 5 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一定規模の確保，配置の適正化に向けた具体的方策について
第 14 回 平成 18 年 10 月 19 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一定規模の確保，配置の適正化に向けた具体的方策について
第 15 回 平成 18 年 11 月 20 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一定規模の確保，配置の適正化に向けた具体的方策について
平成 18 年 12 月 6 日 ~ 平成 18 年 12 月 7 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討委員会委員による現地視察
第 16 回 平成 19 年 1 月 23 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一定規模の確保，配置の適正化に向けた具体的方策について
第 17 回 平成 19 年 3 月 22 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一定規模の確保，配置の適正化に向けた具体的方策について ・ 具体的方策を実施するにあたっての意見・要望等
第 18 回 平成 19 年 4 月 26 日 ~	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最終報告骨子案について
第 19 回 平成 19 年 5 月 24 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最終報告素案について